

kurimoto

環境・社会報告書2005

ENVIRONMENTAL AND SOCIAL REPORT 2005



株式会社 栗本鐵工所
KURIMOTO, LTD.



ソイインクは大豆油を
ベースにした環境に
やさしい植物性のイ
ンクです。



ミックス品
FSC認証林及び管理された
森林からの製品グループです
www.fsc.org Cert no. SA-COC-1220
© 1996 Forest Stewardship Council

FSC認証紙は適正に管理された森林で生産され
た木材が原料であることを認証された紙です。

愛らしいペンギンたちが暮らす
極寒の地・南極。昨今の地球温暖
化問題により、この地も影響を受
けています。氷河や永久凍土の融
解のために地盤が脆くなってお
り、ペンギンたちのコロニー（ペ
ンギンたちが集団で巣を作る場
所）が崩壊しつつあるのです。
徐々に住みかを追われつつある
ペンギンたち。彼らをはじめとし
た地球上の生物や自然を守るた
め、当社は温暖化対策をはじめと
する環境事業に挑んでいきます。

CONTENTS

03 トップメッセージ 03

05 NEWクリモトが目指すもの

Topics #1 無添加住宅 05
Topics #2 トランスヒートコンテナ 07
Topics #3 バイオガスプラント 08



代表取締役社長 横内誠三

無添加住宅



トランスヒートコンテナ



バイオガスプラント



環境報告

09 2005年クリモト、
環境への取り組み

環境保全活動の基本方針 09
栗本環境基本方針／栗本環境自主行動計画／環境マネジメントシステムの特徴／環境教育活動の取り組み／クリモトグループの環境ISOの取得状況

地球温暖化防止 11
地球温暖化対策／堺工場の取り組み／モーダルシフト推進／日経環境経営度調査で202位に／大阪臨海工場の省エネルギー対策

廃棄物対策 13
廃棄物量の削減／3R+R活動／「ごみ減量優良建築物」標章を取得／グリーン購入活動（グリーン購入分科会）／認定リサイクル製品

有害物質対策 14
環境リスクマネジメント／PCB（ポリ塩化ビフェニル）対策



ISO14001担当者（住吉工場）



コージェネシステム



モーダルシフト推進



PCB（ポリ塩化ビフェニル）対策



グリーン購入教育

15 地球環境とともにある
製品・サービス

地球温暖化防止 15
トランスヒートコンテナ／バイオガスプラント／燃料電池／エコステーション

廃棄物対策 16
オーロラマックス／流動床式ガス化溶融炉／屋久島プロジェクト／刈草固形・炭化装置／アルミ分離システム

有害物質対策 17
無添加住宅／メダカセンサー／鋼橋箱桁内部無塗装システム／関東土壌浄化センター／アメージング剤回収装置／リーチフィルター

その他環境対策 18
廃プラスチック再生用乾式洗浄装置／高架裏面吸音板／消音機器／音響研究室

技術開発 19
技術開発の体制／新しいフィールドへの挑戦／主な研究施設・実験装置／産学連携の共同研究体制／技術情報



燃料電池車いす



オーロラマックス



刈草固形・炭化装置



音響研究室

社会性報告

21 社会との関わりの中で

クリモトの社員とともに 21
労働安全衛生／労働安全衛生マネジメントシステム／人材育成／人事制度／品質ISO取得／企業倫理ホットライン／改善提案制度／喫煙対策／クリモト淡輪研修センター／CSR推進室の設置／従業員の健康管理／メンタルヘルス

クリモトの社会的取り組み 25
大和川・石川クリーン作戦／オイスカ「子供の森」計画支援（植林活動）／環境情報誌「なちゅらる」に掲載／「大阪市環境表彰」／国内展示会・海外展示会／「淀川さくら街道ネットワーク」に参加／献血活動



人材育成



オイスカ「子供の森」計画支援



大和川・石川クリーン作戦



環境情報誌「なちゅらる」に掲載

経済性報告

27 クリモトについて

会社概要 27
会社概要／企業理念／当社における個人情報保護／組織図／主要財務データ&取扱商品一覧

クリモトのネットワーク 29
主要事業所／工場／海外事業所／海外関係会社／関係会社



クリモト本社 社屋



環境イメージキャラクター「ささら」



クリモトの環境イメージキャラクターであるカッパは、水がきれいなところにしかいないとされる伝説の動物です。社内公募で「ささら」という名前に決定しました。

【お問い合わせ先】
（株）栗本鐵工所 環境安全衛生部 高橋 昭一
TEL.06-6538-6241 FAX.06-6538-7750

編集方針と対象範囲

本報告書は（株）栗本鐵工所の継続的な環境活動、取り組みをより多くの方にご理解いただけるよう2000年版から発行し、今回で6回目の発行となります。掲載内容については、数値データは2004年4月1日～2005年3月31日ですが、活動内容やトピックスにはそれ以降も含まれます。数値データ等の集計範囲は栗本鐵工所の主要工場（7工場）ですが、環境製品、トピックス、活動内容等に一部関係会社を含みます。作成に際しては環境省「環境報告書ガイドライン」、GRIの「サステナビリティ・リポーティングガイドライン2002」を一部参照しました。対象読者は、当社のお客様、従業員、株主、学生、環境に興味のある全市民の方々です。

※ GRI (Global Reporting Initiative)は全世界で適用可能な持続可能性報告のガイドラインを策定し、普及させることを目的に1997年に設立された国際組織。「経済的」「環境的」「社会的」の3要素を重視する点が特徴。

環境報告書のバックナンバーはホームページでご覧いただけます。
<http://www.kurimoto.co.jp/company/environment.htm>

地球環境を守り
 社会から信頼される
 企業として発展するために
 NEWクリモトはスタートします。



SEIZO YOKOUCHI

株式会社栗本鐵工所
 代表取締役社長

横内 誠三

社会から信頼される企業に
 生まれ変わるために

この度、鋼鉄製橋梁工事に係わる独占禁止法違反にてお客様、株主様ならびに関係各位に對しまして大変ご迷惑をおかけいたしましたことをここに深くお詫び申し上げます。

今後は信頼回復に全力を注ぎ、社会から信頼される企業に生まれ変わるため、CSR推進室の新設や既存のコンプライアンス委員会をより強化刷新するとともに、強力的に社内体制を整え、意識改革を押し進めてまいります。

環境について

地球温暖化問題は現在重大な局面を迎えています。京都議定書が発効されましたが、その前途は非常に厳しいと言わざるを得ません。

当社の加賀屋工場がこの度、年間2、351トンのCO₂削減を掲げ、自主参加型国内排出量取引制度へ参加いたしました。また堺工場もCO₂エネルギーシミュレーションの導入や熱風キユボラの空気予熱器更新、他の工場、事業所でも省エネ機器の導入や活動で大きな成果が出ており、日本経済新聞社が主催する環境経営度調査でも温暖化対策が進んでいる企業のひとつとして取り上げられています。今後さらなる削減に力を

注いでいく所存です。

また事業活動に於いて当社は、環境とエネルギーを重点項目として捉えております。CO₂削減技術、未利用エネルギーの活用・新エネルギー創造を通して世界の温暖化対策、環境対策に貢献していきたいと考えています。

環境関連団体への支援に関しては、私共環境担当取締役時代に取り組んだオイスカ「子供の森」計画(植林活動)支援や日本初の環境常設展示場「グリーンエコプラザ」の継続とともに新たに淀川全域を核の回廊で結ぼうと発足した「淀川さくら街道コンソーシアム」にも支援メンバーとして参画いたしました。

社会的責任について

当社の社是の末尾に「人類の幸福に貢献しよう」とあります。今後もこの精神を大事にし、国内のライフラインの整備、環境保全、循環型社会の構築に貢献していくとともにボランティア活動のための制度を充実させる等、社員一人一人の良心を開花させる手助けをしたいと思っております。

新生クリモトへ

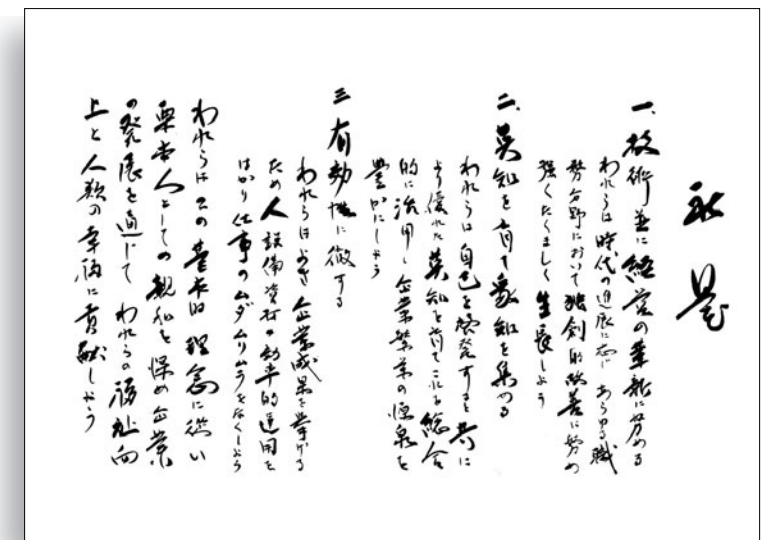
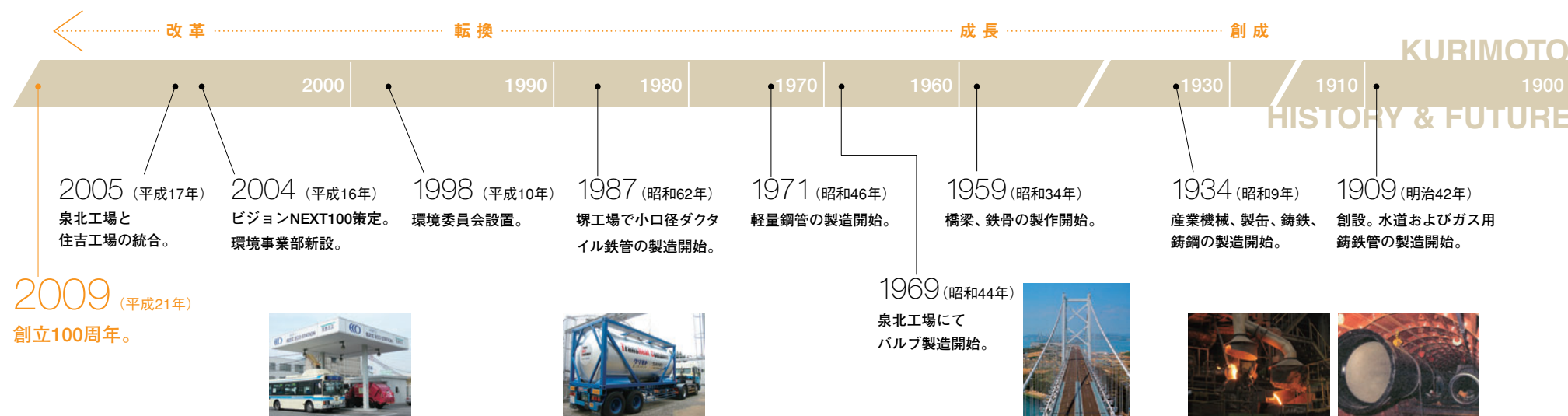
当社は、2009年に創業100周年を迎えます。

- 2004年6月、クリモトグループが進むべき方向性を定めたビジョンNEXT100を策定しました。
- 2010年に連結で売上高2010億円、営業利益率5%を数値目標とし、次の4項目を「なりたい姿」と捉え全社員に示し推進して参ります。
 - 世界のインフラ整備に貢献し海外比率向上
 - No.1、オンリーワンの技術、商品を生み出し成長を持続
 - 事業を組合せ、再編成などでグループの価値向上
 - 改革志向で攻めの風土

当社は内外ともに様々な要因を含め新生クリモトとして劇的な改革を成し遂げなければなりません。この「クリモト環境・社会報告書」もより企業の透明性を高め、皆様の信頼を得られる企業に生まれ変わるためにも改革を成し遂げ、早い段階で「クリモトCSR報告書」と発展、改称し、更なる情報開示を行っていききたいと考えております。

栗本鐵工所は変わり始めています。忌憚のないご意見、ご批評をお待ちしております。

■クリモトの歴史とこれから



化学物質を使わない天然素材の住宅。

住む人の健康に、 とことんこだわる家造りは、 地球環境とつながっている。



顧客の声から始まった無添加住宅

当社が建築した分譲マンションや賃貸マンションの入居者の中にシックハウス症候群やアトピーの人がいるという話を聞いて、これは見過ごせない、住環境と健康をテーマにした商品を作る動きが始まりました。そんな時に(株)無添加住宅を紹介されました。ゼネコンとして60年近い歴史を持つ栗本建設工業(株)ですが戸建住宅の経験はありませんでした。しかし、お客様に安心していただけるものを提供すべきだという思いと、(株)無添加住宅の天然素材にこだわる住宅への考え方が一致したので、2002年、無添加住宅の正規代理店となることを決めました。

発想の転換を求められた スタートの時期

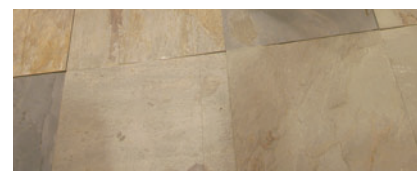
無添加住宅でまず驚いたのが屋根の石、そして漆喰の白壁でした。石は重いイメージがありますが、計測すると日本瓦よりも軽かったですね。漆喰は耐火性、耐久性に優れ、メンテナンスも簡単です。しかしコスト面でクロスが優勢であることを考えると、漆喰を現代の家に使う発想が驚きでした。素材への知識はあるものの、実際にどう使っていくのか、すべてを一から始めると言っても過言ではありませんでした。そして何よりもゼネコンの実績にこだわらず何事にも挑戦する必要があり、社員一人一人に意識改革が求められたスタートでした。

お客様の希望が標準仕様の家

私たちは常々、住宅を建てる仕事はサービス業であると言っています。化学物質過敏症の方は通常のハウスメーカーの家には住めません。数で言えば少ないですが、私たちの家造りはその方たちを基準にしています。ところで、無添加住宅は無垢材を使うため気温の変化に応じて伸縮します。健康な方の中には、無添加



内装にも漆喰塗り。日本の伝統的な素材ですが、明るい白はヨーロッパ風のタイルとの相性もぴったりです。



屋根材に使う天然石を床に。さまざまな表情が楽しめます。



建具や床材は無垢の木材。接着剤は米のりやかわ、防腐剤に柿渋というように口に入れても安全な天然素材だけを使用しています。



漆喰塗り仕上げに一部鎮石とジュラシックウッドストーンを配した外壁。粘板岩を使った石葺きのカラフルな屋根。天然素材の持つ温もりのある外観です。

素材を理解しながら、メンテナンスやコストの問題で部分的に無添加素材以外を希望される方もいらっしゃいます。お客様に対してできること、できないことを提示するのではなく、お客様との会話を通して、お客様に喜んで満足していただける方法を考えることが私たちの役目だと考えています。

地球環境のために 100年保つ家を作る

日本の住宅は今まで、30〜40年が建て替え時と言われてきました。しかし資源や廃棄物、消費エネルギー等の地球環境的側面を考えると、100年は保つ家を造らなければならないと思います。法隆寺のような歴史的建造物が1000年以上保っているのは特別なことですが、一般的な木材を使っても丁寧に仕事をすれば十分100年保つ家は造れると思います。石や漆喰も数百年耐える素材ですから。お客様にとって家は一生の大きな買い物です。長く大切に住んでいただけるような丈夫な家を造ろうと取り組んでいます。

広がる無添加住宅の可能性

今後の住宅需要はリフォームの占める割合が増えると言われています。私たちが建てた家はもちろん100年保つ家を目指しているのですが、メンテナンスやリフォームのしやすさを念頭に入れていきます。無添加住宅ユーザー以外にもリフォームによってもっと健康に住まえる家となることを提案したいですね。また、無添加素材で病院や診療所も手がけ始めていて、これは鉄筋造りのノウハウが生かせる分野だと期待しています。「健康」から出発した無添加住宅ですが、屋根や漆喰の白壁のヨーロッパ風のデザインを気に入って下さる方が非常に多かったことやライフスタイルの数だけお客様の要望があることなど、驚きと発見の連続でした。お客様の声をもっと取り入れて取り組みを広げていきたいです。

ぜひモデルハウス、ショールームにお越しください。無添加住宅について、さらに詳しくご説明いたします。無添加住宅の素材や雰囲気を肌で感じていただけます。

ABC千里万博公園 無添加住宅モデルハウス

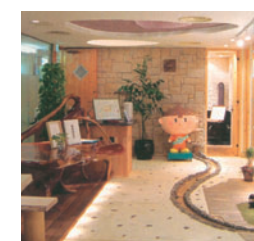
大阪府吹田市千里万博公園1-7
「ABCハウジング千里住宅公園」内
TEL.0120-05-6101 FAX.06-6816-6150
営業時間 10:00~18:00
年中無休 (年末年始は休み)
<http://www.kurimoto-ci.co.jp/tokusen/mutenka/Model/senrimodel.htm>



無垢材を使った自然な空間を肌で感じていただけます。

栗本建設工業本社 無添加ギャラリー

大阪市西区南堀江1丁目11-1
(栗建ビル8階)
TEL.06-6531-7607 FAX.06-6531-2798
営業時間 10:00~17:00
年中無休 (年末年始は休み)
<http://www.kurimoto-ci.co.jp/tokusen/mutenka/Model/OSAKAGallery.htm>



ギャラリーでは炭化コルクや漆喰壁など、素材に直接触れていただけます。



バイオガスプラント全景。青い建物がコンテナ型のモジュール式発酵槽。



NEWクリモトが目指すもの

Topics #2

トランスヒートコンテナ

未利用エネルギーの有効利用を実現。

廃熱の活用で、 温暖化を抑制する。



NEWクリモトが目指すもの

Topics #3

バイオガスプラント

温暖化問題・廃棄物問題をともに解決。

廃棄物から、 エネルギーを生み出す。



株式会社栗本鐵工所
企画本部
事業企画部
河合 篤



株式会社栗本鐵工所
企画本部
事業企画部
奥山 哲史



トラックで熱を運搬することで、遠隔地への熱供給が実現しました。

トラックで熱を運搬する という新発想

トランスヒートコンテナは廃熱を潜熱蓄熱材に回収し、それをトラックで他の施設まで運んでエネルギーとして活用するシステムです。従来までの熱利用システムと違って、パイプラインを敷設する必要がなく、離れた場所でも熱を供給することができること、熱を潜熱蓄熱材に貯めるので、必要な時に利用できることがメリットです。当社はそこに着目し、すでにドイツで実用化されていたこのシステムを、三機工業(株)とともに技術導入しました。今は環境省の地球温暖化対策技術開発事業費を受けながら、実証試験を進めています。

日本での実用化に向けた 開発の取り組み

もちろん、ドイツの技術や規格をそのまま導入することはできません。寒冷な気候のドイツに対して、日本は冷房の需要が高いため、冷暖房両方に対応できるようにする必要があります。また、日本の道路交通法による重量制限に沿うように、コンテナを小型化する必要がありました。しかし、小型化によって熱を貯める容量が小さくなり、熱の出し入れのスピードが変わるといった影響が予想されます。それを解決するために、より効率のいい潜熱蓄熱材の研究開発を重ねております。

温暖化を抑制する 「廃熱の活用」のメリット

工場から排出される低温廃熱は、年間何百億リットルの灯油に相当するエネルギー量とされています。そのため廃熱の有効利用は今、非常に注目を集めています。熱を再利用することで、熱を供給する側には未利用エネルギーの有効利用、需要側には冷暖房費の削減というメリットがあり、温暖化の抑制や化石燃料の使用量削減が実現します。トランスヒートコンテナは、廃熱を比較的簡単な方法で利用できるシステムなので、各方面に興味を持っていただいております。



株式会社栗本鐵工所
環境事業部 技術部
水・バイオ技術グループ
浜嶋 光洋

高まる環境への関心

バイオガスプラントは、廃棄物として捨てられてしまう生ごみや家畜の糞尿をメタン発酵により電気エネルギーにするシステムです。これからの環境市場へ投入する当社の新製品としてドイツより技術導入し、開発を進めました。家畜の糞尿は工場からの廃棄物などに比べて土壌や河川への影響を問題にされるのが少なく、野積みにもされるケースがありました。しかし、昨年11月に施行された「家畜排泄物法」で糞尿処理が義務づけられ、バイオガスプラントへの関心も高まっているようです。

酪農家のこだわりに応える 製品開発

酪農家向けのプラント設計で難しいのは、すべてオリジナルである点です。酪農家それぞれの家畜の育成方針によって、畜舎の配置や寝床に使う素材の違いがあります。寝床の違いが糞尿の内容及び発酵の違いにつながります。また発酵にはメタン発酵菌を使った生物処理を行うので、特に北海道や東北などの寒冷地域では温度調節に注意が必要です。機械操作については全自動を希望されるお客様がほとんどなので、トラブルやメンテナンスへの配慮が重要です。今は機械操作をさらにシンプルにして、もっと簡単に使えるよう取り組んでいます。

環境行動を支援する バイオガスプラントの役割

自治体での導入の場合は生ごみ利用がほとんどですが、生ごみはビニール袋に入れて捨てられることが多

システム普及を目指して PR活動を実施

現在、このシステムの普及を目指していますが、いくつかの課題があります。ひとつは導入コストの問題です。国等の助成制度を利用して、できるだけ短い期間で償却できるような提案をしています。もうひとつの問題は、設備の敷設スペースです。現在のコンテナをさらに小型化することで、敷地の少ない都市部の利用にも対応できるものと考えております。そして、展示会等でシステムのデモ装置を見ていただくなどのPR活動もしています。まずはお客様にトランスヒートコンテナのメリットについて知っていただくことが重要です。

地域内エネルギーの カスケード利用

今後は、まず当社内でこのシステムを使用し、私たち自身が利用者のモデルとなることで、お客様にシステムのよさを実感していただけるものと考えております。今は普及させることが第一ですが、いずれは地域内の施設をつなぐエネルギーのネットワークを構築することを目標としております。工場から出る廃熱を、地域内の学校や病院などに供給することができれば、工場等での未利用エネルギーを有効に活用することができます。そんな省エネルギー社会の実現が、私たちの理想です。



潜熱蓄熱材を使った液体カイロ。展示会でサンプルとして配ったところ、お客様から好評をいただきました。

以上、金属などが混ざっていることがあります。これは発酵不適物として始めに分別除去する必要があります。最初の分別がきちんとしている程、効率よくエネルギーにできるので、分別や回収計画の提案も行っていきます。環境問題が大きな社会問題となつていますが、ごみ回収の状態を見ると一般的な環境意識はまだまだという印象があります。しかし、バイオガスプラントを広く解決策を提示することで市民の環境行動を支援したいと考えています。

低コスト、短工期、即対応のコンテナ型

当社の糞尿用バイオガスプラントの特長はモジュール式発酵槽です。つまりコンテナ型の発酵槽を工場で作って、現地で置くだけという方法です。他社のプラントは円筒形の大きなものなので、現地で組み立てなければなりません。コンテナによってコストを抑え、工期を短くしました。また家畜を増やす計画(糞尿が増える)の場合にも新しいコンテナを付け足すだけでよいので迅速に対応できるというメリットがあります。

さらなる普及を目指しての取り組み

バイオガスプラントは経済的に見れば、電気代の削減になり余剰分の電気は売ることもできます。環境的に見れば水質、土壌汚染の防止、地球温暖化の防止に役立ちます。今、取り組んでいるのが生ごみと糞尿を同時に処理できるシステムです。分別や発酵方法にいくつかの課題はありますが、実用化が進んでいます。またコンテナを発酵槽だけでなく、他の機器への適用にも取り組んでいます。工事にかかるコストの削減、工期の短縮がさらに可能になります。より使いやすく、よいものを作り出して、地球環境を改善する方法を普及させたいと考えています。



コージェネ発電装置。バイオガスをここで熱と電気として回収し施設内で利用します。

環境保全活動の基本方針

当社は2000年2月に「栗本環境自主行動計画」を制定しました。計画の推進を通じて、全社員が持続可能な社会の構築に向けて努力を続けています。

栗本環境基本方針

私たちは全ての事業活動において、水と大気と生命(いのち)の惑星、地球の環境にこだわったモノづくりに励むため次の活動を進めます。

- 1 効果的な環境保全活動の推進
 - 2 法規制等の遵守および環境リスクの排除
 - 3 省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、リサイクル
 - 4 環境調和型製品への移行推進および環境保全機器設備の開発
 - 5 社員の教育、啓発
 - 6 地域社会への貢献
- (制定日：1998年6月2日)

栗本環境自主行動計画

持続可能な循環型経済社会の構築に貢献していくため、2000年2月に栗本環境自主行動計画を制定しました。

- 地球温暖化対策
 - ゼロ・エミッション構想の導入
 - 環境負荷低減技術の集約・環境調和機器の開発
 - 環境対応企業としての社内教育と広報活動の推進
- という4つの重要課題について、行動目標を設定し、各事業所で目標達成のためにさまざまな活動を行っています。

地球温暖化、資源の枯渇、廃棄物の増大など、地球的・地域的環境問題が深刻化する中で、大量生産・大量消費・大量廃棄という経済構造の見直しや、それに伴う企業環境経営、企業生産活動のあり方についての早急な変革が求められている。このような状況の中において当社もあらゆる活動において環境との調和を一層強化し持続可能な循環型経済社会の構築に貢献していかねばならない。そのために栗本環境委員会および国際環境規格であるISO14001環境マネジメントシステム等の有効かつ効果的活用により環境保全創造活動、環境調和機器開発等の自主的、積極的な取り組みを推進することが極めて重要である。その認識の下、当面する重要課題である次の項目について自主行動活動を策定し環境行動指針とし、その推進に鋭意努力するものとする。

(制定日：2000年2月22日)

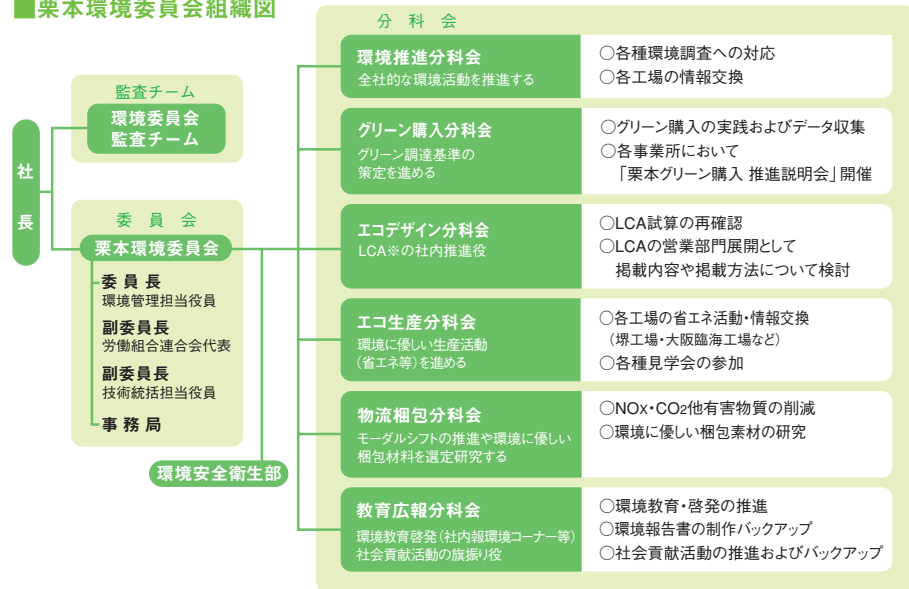
環境マネジメントシステムの特徴

当社の環境マネジメントシステムは、栗本環境基本方針と自主行動計画を中心に推進しており、全社を統括する「環境委員会」と各工場の「環境・ISO担当部門」により構成されています。またそれらの活動を監査・指導する組織として、独立した「環境委員会監査チーム」を設置しており、ISO14001に基づく「PLAN→DO→CHECK→ACTION」の流れに沿って活動を推進していきます。

栗本環境委員会

1972年に設立した中央公害対策委員会から発展した組織で、1998年に設置しました。各事業所・事業部を横断的に結んでおり、具体的な実行を推進するための6つの分科会を設け環境自主行動計画の実現に向け、活動を推進しています。

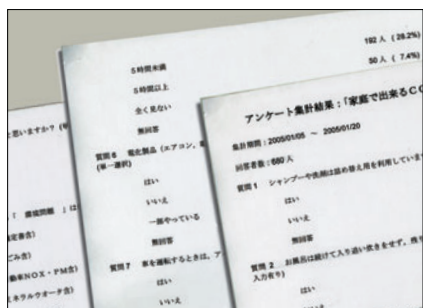
■栗本環境委員会組織図



※LCA (LIFE CYCLE ASSESSMENT) 製品の製造から廃棄までの全ての工程で環境負荷を把握、分析し評価する手法

環境教育活動の取り組み

2005年1月、全社員に対して「家庭で出来るCO₂削減の取り組み」アンケートを実施しました。質問内容は、「テレビは一日何時間見えますか?」「冬期のエアコンの設定は、何度にセットしていますか?」「子供のノートや落書き帳は、再生紙のものを使っていますか?」「といった生活に密着したものです。その結果、680名もの社員から回答を得ることができ、各家庭でのCO₂削減対策の様子を詳しく知ることができました。また、栗本環境委員会のメンバー内で、環境家計簿を作成しました。家庭から出る廃棄物や温室効果ガスの量などをデータ化することで、家庭による環境汚染の傾向を把握することができました。これをもとに、社員に対する環境意識の啓蒙活動に取り組んでいきます。



「家庭で出来るCO₂削減の取り組み」アンケート

クリモトグループの環境ISOの取得状況

全社的なISO14001の認証取得を終え、現在は関係会社における取得を順次進めています。

■ISO14001取得状況

事業所名	認証取得時期
大阪臨海工場	1998年 3月
住吉工場 ※1	1998年 3月
堺工場	
クリモト・トレーディング(株)	1999年12月
栗本物流(株)	
加賀屋工場	2000年 2月
栗本建設工業(株)	2000年 7月
交野工場	2001年 9月
本社・支社店 ※2	2001年11月
栗本化成工業(株)湖東工場・滋賀工場	2001年11月
古河工場 ※3	2002年10月
栗本商事(株)	2004年 3月

- ※1 泉北工場は、住吉工場へ統合されました。
- ※2 本社・支社店とは栗本精工所本社および支社店における営業・間接部門の全従業員を対象とした認証取得です。
- ※3 古河工場は交野工場の拡大審査で2002年10月17日に取得しました。



統合後の住吉工場ISO担当者

■環境自主行動計画の重点取り組み課題と進捗状況

重点取り組み課題	地球温暖化対策(CO ₂ 排出抑制)	ゼロ・エミッション構想の導入(循環型社会の実現に向けて)	環境負荷低減技術の集約・環境調和型機器の開発	環境対応企業としての社内教育と広報活動の推進
取り組み事例	加賀屋工場設備改善(省エネ)…11P 大阪臨海工場の明かり取り…12P トランスヒートコンテナ…15P バイオガスプラント…15P 燃料電池…15P エコステーション…15P クリモト淡輪研修センター・風力発電・太陽光ハイブリッド発電…24P	グリーン購入活動(グリーン購入分科会)…13P 3R+R活動…13P 「ごみ減量優良建築物」標章…13P オーロラマックス…16P 流動床式ガス化溶融炉…16P 屋久島プロジェクト…16P 刈草固形・炭化装置…16P アルミ分離システム…16P	地球温暖化防止関連環境機器…15P 廃棄物対策関連環境機器…16P 有害物質対策関連環境機器…17P その他環境機器…18P	社内アンケート調査…10P 日経環境経営度調査202位…12P クリモト技報、クリモトニュース発行…20P 大和川・石川クリーン作戦…25P オイスカ「子供の森」計画支援(植林活動)…25P 環境情報誌「なちゅらる」掲載…25P 「淀川さくら街道ネットワーク」参加…26P
進捗状況	☘	☘	☘	☘

※進捗状況は自己診断で次の4段階に分けました。☘ とてもよい ☘ よい ☘ まあまあ ☘ もう一步

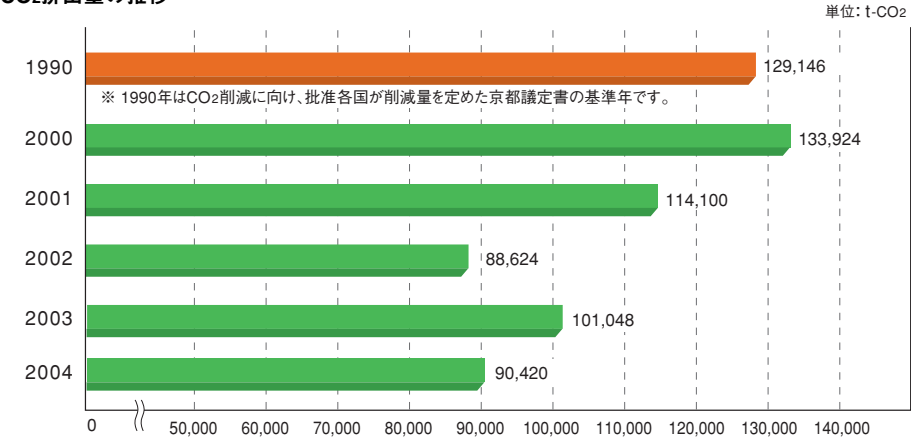
地球温暖化防止

設備改善による省電力などを通して、
当社はCO₂排出量削減を目指しています。

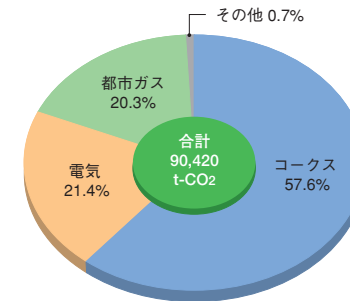
地球温暖化対策

当社は加賀屋工場と堺工場にキュボラが設置されています。キュボラとは溶銹炉の事で製鉄に使う溶銹炉と違い、既に鉄となっている銹鉄やスクラップを原料としてこれをコークスや熱や電気的作用で溶かす炉の事です。スクラップを原料とするのでリサイクルにはよいですがCO₂を大量に排出します。
そこでCO₂削減に取り組む温暖化対策として、コージェネレーションの導入推進やコークスの使用量削減などに努めてきました。特に、当社のCO₂総排出量の94.9%を占めていた加賀屋工場と堺工場では、環境負荷の少ない設備への切り替え等で、CO₂削減を推進しています。

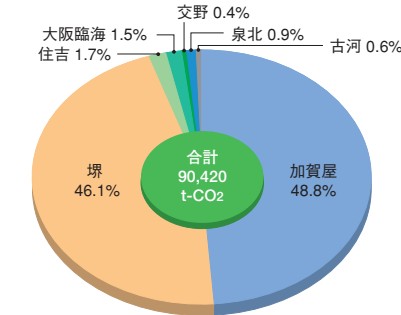
■CO₂排出量の推移



■CO₂排出源と割合



■工場別排出量割合



堺工場の取り組み

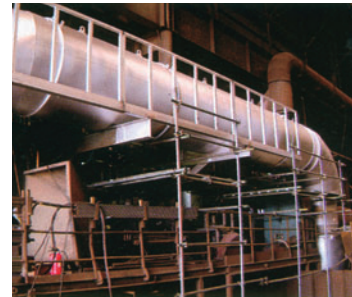
堺工場では、加賀屋工場に続きコージェネレーションシステム(一つのエネルギーから複数の有効なエネルギーを発生させるシステム:熱電併給)を新たに導入しました。また熱風キュボラによる溶解を行っています。その熱風発生装置である空気予熱器を更新しました。この更新により燃焼効率が高まり、省エネルギーに大きく寄与します。コークス使用量が約5.4%削減し、電力量も各付帯設備で異なりますがそれぞれ約10~20%削減しています。



コージェネレーションシステム



コージェネレーションシステム



熱風をキュボラ炉内に輸送する熱風ダクト。



新型空気予熱器。省エネだけでなく生産性も向上した。

モーダルシフト推進

モーダルシフトとは、トラックによる幹線貨物輸送を、「地球に優しく、大量輸送が可能な海運または鉄道に転換」することをいいます。大量輸送によって石油資源消費量の削減やコストダウン、CO₂排出量の削減といった効果があります。当社では関東物流センターを中心に物流計画の改善を進め、モーダルシフトへの取り組みを進めています。



関東物流センター



パイプ内にひとまわり小さいパイプを挿入し、運送するネスティングを実施。

加賀屋工場の取り組み

環境負荷の少ない設備でCO₂排出量削減
加賀屋工場では、設備改善による環境負荷の低減に取り組んでいます。今年の8月には溶解工程設備のキュボラを更新しました。
溶解能力は時間当たり20トンで以前のキュボラに比べて小さくなりましたが、燃料であるコークスの使用量は大幅に低減される高効率の設備であり、省エネ、CO₂削減に大きく貢献します。
生産量換算でのCO₂削減量は、年間約2、351トンになり、約11%の削減率を実現します。地球環境に優しい設備の採用が評価され、環境省より平成17年度二酸化炭素排出抑制対策事業に採択されました。
現在、自主参加型国内排出量取引制度に当該検証機関により検証を受けております。この検証の中で温室効果ガスの算定や検証についての知見を得ることができ、これらが今後、温暖化対策を講じていくための基礎になればと考えます。



キュボラ(溶銹炉)



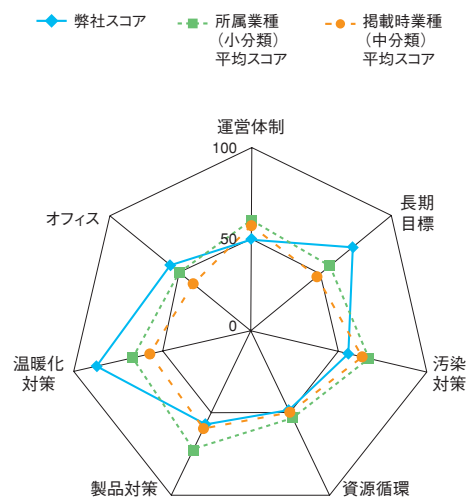
加賀屋工場 鉄管製造部
管理課
岡村 敏正

日経環境経営度調査 で202位に

2004年12月、日本経済新聞社が実施した第8回「日経環境経営度調査」において、製造業部門の202位になりました。

■「日経環境経営度調査」製造業部門におけるクリモトの順位

回	順位
第1回	97位
第2回	—
第3回	128位
第4回	204位
第5回	237位
第6回	159位
第7回	200位
第8回	202位



大阪臨海工場の省エネルギー対策

大阪臨海工場では工場の天井と壁面に大きな明かり取りを設けて、照明点灯時間を短縮しました。また工場内の照明を照度に合わせて自動的にオン、オフにする制御装置を設置したことにより約20%の電力消費削減が実現しました。



大阪臨海工場壁面の明かり取り

廃棄物対策

廃棄物の再利用や再資源化を通して、
廃棄物量の削減を進めています。「ごみ減量優良建築物」標章を
いただくなど、外部からも高い評価を受けています。

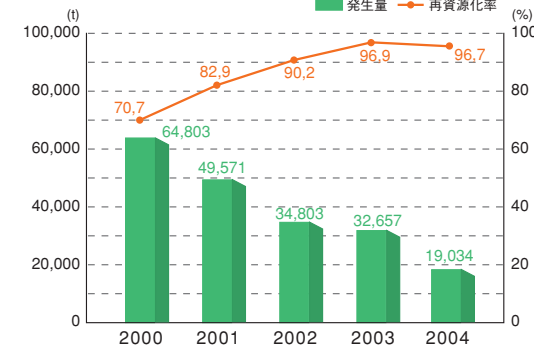
廃棄物量の削減

当社の生産過程で発生する廃棄物は大半が鉱さいと汚泥です。これらの再利用、再資源化率の向上に積極的に取り組んでいます。特に汚泥の廃棄量削減のためにシクナーや汚泥乾燥槽による脱水処理を行っています。



シクナー（凝集沈降槽）

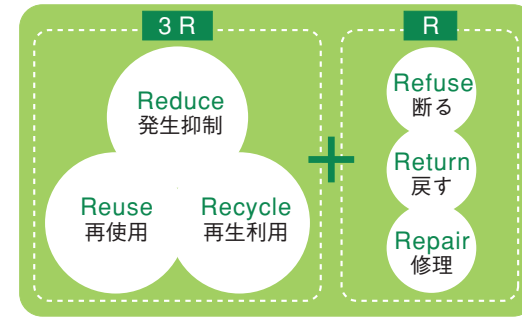
■廃棄物量とリサイクル



3R+R活動

3Rとは「リデュース(発生抑制)」「リユース(使えるものは繰り返し使う)」「リサイクル(再生して資源として利用する)」のことです。当社は全社的にこの3R活動を推進しつつ、さらに「リフューズ(要らない包装などは断る)」「リターン(戻す)」「リペア(修理して長く使う)」の取り組みを行うことで、それぞれに3R+R活動を徹底してきました。1994年の産業廃棄物の再資源化率は34%でしたが、2004年には96.7%にまで向上しました。

■3R+R活動



■栗本鐵工所グリーン購入基準書分類表

	中分類	小分類 (製品名)	評価
原材料	キューボラ溶解原料	スクラップ	再生使用
	キューボラ溶解原料	シュレッダー屑	再生使用
	BC系合金鋼	クリプラス	鉛レス
	橋梁鋼材	特殊鋼 (耐候性鋼材)	塗装不要
	鋳造品	フルモールド鋳造品	木型焼却不要
	セメント	エコセメント(高炉セメント)	破棄物利用、減少
	セメント	エコ(フライアッシュ)セメント	破棄物利用、減少
	砂	再生砂	再生使用
	石	再生骨材	再生使用
	副資材	塗料	粉末塗料・粉末塗料(B)
塗料		水性塗料・水性塗料(B)	溶剤不要
重油類		灯油 (対重油)	低硫黄 (省大気汚染)
重油類		A重油 (対C重油)	低硫黄 (省大気汚染)
ガソリン		無鉛ガソリン	省大気汚染
油脂		バイオグリブスオイル	生態系によい
切削油		水性切削油	生態系によい (廃水処理可能)
重油類		LNG (対油)・LPG (対油)	省大気汚染
断熱材		ロックウール	省エネ
パッキン		ノンアスベスト	無公害 (健康障害なし)
購入品	ゴム類	天然ゴム	無公害
	軍手	再生軍手	廃プラ原料品、再使用品
	作業服	再生作業服	廃プラ原料品
	磁石	ダイヤモンド磁石	耐久性
	ウエス	再生ウエス	再生品
	セラミック製品	再生セラミック製品	再生品
	木材	間伐材	省資源
	ダンボール	再生ダンボール	再生品
	文具・事務品	エコマーク品	再生、省エネ品
	コピー紙	再生コピー紙	再生品
外注品	パソコン	省電力型パソコン	省エネ
	公共工事	無公害工事	無公害
	自動車	エコ自動車	低硫黄 (省大気汚染)
	空調設備	省エネ空調機	省エネ
設備関係	照明設備	省エネ照明器	省エネ

クリモトグループ資材調達HP
http://www.kurimoto.co.jp/supply/

「ごみ減量優良建築物」標章を取得

本社ビルおよび住吉工場が「ごみ減量優良建築物」標章を獲得しました。「ごみ減量優良建築物」標章とは、大阪市環境事務局が「ごみの減量やリサイクルに積極的な活動した建築物に贈呈している「ごみ減量優良標章」を5年連続して取得した建築物に贈られるものです。



グリーン購入活動 (グリーン購入分科会)

当社は栗本環境委員会・グリーン購入分科会が中心となってグリーン購入を進めています。2000年10月に環境負荷の小さな物品を選択的に購入する「グリーン購入ガイドライン」を制定。2003年2月には物品購入に関する具体的な基準を定めて、「栗本鐵工所グリーン購入基準書」にまとめました。2004年5月20日の交野工場を皮切りに、各拠点を回ってグリーン購入活動推進説明会を実施。趣旨の周知と実行の徹底を図っています。

認定リサイクル製品

グループ会社の栗本化成工業ではさまざまなFRP製品を開発しています。この度、廃FRPの高配合複合材料の開発に成功しました。製品化したエコFRPレンガ・トレーおよびエコFRPスペースが大府府認定リサイクル製品となりました。また栗本商事でも廃ヘットボトルを使用し、開発したマンホール用蓋エコタイプが和歌山県認定リサイクル製品となりました。



大阪府認定リサイクル製品

環境リスクマネジメント

当社が排出する化学物質は、その大半を製品に使用する塗料に由来します。その排出量削減のため、粒状活性炭を利用したアメーグ溶剤回収装置を用いたり、塗料を使わない鋼橋箱桁内部無塗装システムの研究開発を行い、使用量の削減を目指しています。

PCB(ポリ塩化ビフェニル)対策

PCBはコンデンサーや安定器などに使われてきましたが、その有害性が認識され法律により徹底した管理が求められています。住吉工場では専用の倉庫に入れた上で、さらに鋼鉄製のボックスの中に入れ、認識番号を付け徹底管理を行っています。



鉄製のケースに入れて保管

ケースごとに管理番号を付けています

排水対策 — 加賀屋工場での取り組み

水処理設備で環境負荷を低減します

加賀屋工場では、社会インフラである鑄鉄製の水道、ガス管を製造し、人々の豊かで暮らしやすい社会生活の構築に貢献しています。

しかし、工場の生産活動には必ず環境負荷というマイナス面がともないます。当工場においても、生産過程で大量の水を使用し汚水が発生しますが、設置している水処理設備で適正に処理しています。この水処理設備を日々適正に維持管理し、排水汚濁負荷の低減、処理水の再利用を行い、環境負荷というマイナス面をできるだけ低く抑えることが、総合的に見た社会貢献であると考えます。

これからも、水処理設備を含めた工場内の環境設備、生産設備を監視・管理し、環境負荷を低減し、より社会に貢献する工場を目指していきたいと考えています。



加賀屋工場 環境管理グループ長 植松 保雄

有害物質対策

人体だけでなく生態系にまで悪影響を及ぼす有害物質の徹底した管理や塗料使用の抑制など、有害物質対策に取り組んでいます。

■平成16年度 PRTRデータ

政令No	物質名	大気への排出	水域への排出	土壌への排出	排出量の合計	移動量
63	キシレン	79.9	0	0	79.9	14.7
227	トルエン	33.8	0	0	33.8	6.1
40	エチルベンゼン	8.7	0	0	8.7	1.0
	その他	1.6	0	0	1.6	0.4
合計		124.0	0	0	124.0	22.2

単位: t

廃棄物対策

廃棄物を資源に変換することで、深刻なごみ問題の解決を図っています。廃棄物量の削減だけでなく、限りある資源の有効利用を実現します。

次世代型ごみ処理施設 流動床式ガス化溶融炉

ごみ焼却時のダイオキシン発生を抑制

ごみ焼却の際に発生するダイオキシン類などの有毒物質は、ごみの低温焼却が原因で発生します。「流動床式ガス化溶融炉」は、焼却と溶融を同時に効率よく行う装置です。高温燃焼、低空気比運転、排ガス処理により、ダイオキシン類、窒素酸化物などを低減させます。また溶融により廃棄物量自体も減容させるので、廃棄物量削減にも役立ちます。

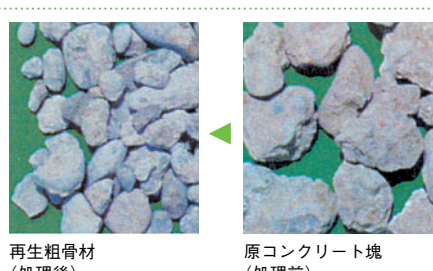


ガス化溶融炉

廃コンクリート再生機 オーロラマックス

廃コンクリートから、高品質のコンクリートに再生

ビルや道路を解体した際に出てくるコンクリート塊は、再びコンクリートとして使用するには強度が足りません。再利用するためにも道路の下層路盤としての使用といった程度に用途が限られていました。しかし、都市部を中心にビルの建て替え需要が高まり、その際に大量発生する廃コンクリートの処理が社会問題化する恐れがありました。当社の「オーロラマックス」はローターを偏心回転させ、コンクリート塊の表面に付着したモルタルをはがすことで、高品質で強度のある再生粗骨材を製造します。再生された粗骨材は、通常のコンクリートと同等の強度を持っているので、再び構造体コンクリートとして使用が可能。解体の際の廃コンクリート発生量を大幅に減少させることができます。また、処理過程で加熱や化学処理を用いることがないので、CO₂の排出も抑制します。



再生粗骨材
(処理後)

原コンクリート塊
(処理前)



オーロラマックス

地球温暖化防止

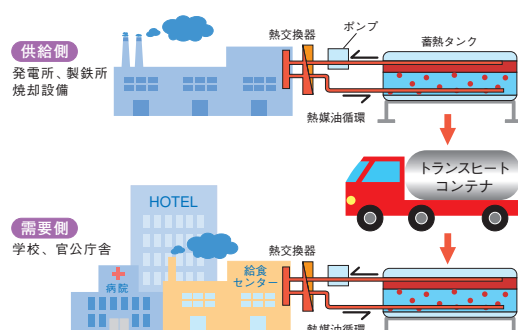
未利用エネルギーの活用や新エネルギーの開発によって、温室効果ガスの削減に取り組んでいます。

潜熱蓄熱搬送システム トランスヒートコンテナ

廃熱を活用して CO₂排出を削減

これまでは、下水汚泥焼却施設や廃棄物焼却施設などから発生する200度以下の低温廃熱は、活用されずに廃棄されてきました。この「トランスヒートコンテナ」は、余った熱をエネルギーとして他の施設へ供給するシステムです。ポンプにより熱媒油を吸引し、熱交換器を通じてタンクの中の潜熱蓄熱材(PCM: Phase Change Material)を融解・液化することで蓄熱した後、トラックなどで需要側の施設へ供給するという流れになっています。未利用エネルギーの効率的な使用により、CO₂の排出量を削減できます。

また、電力やガスといった他のエネルギーの供給手段が電線や配管を利用した「オンライン」方式であるのに対して、「トランスヒートコンテナ」は、コンテナ車などを用いた「オフライン」方式の供給です。電力やガスと異なり、インフラ整備の必要がないので、コストが大幅に削減できる上に、必要に応じて必要な場所へ必要だけ供給するといった柔軟な対応ができます。運ばれた廃熱は官公庁舎やオフィスビルなどの冷暖房や給湯用のエネルギーとして、1年を通じて供給することが可能です。(関連記事は7ページへ)



運搬用コンテナ車



タンクに蓄熱中

アルミ分離システム

スチール飲料缶からアルミ資源を回収

使用済みスチール缶は今まで電炉に直接投入され、アルミ部分とスチールの塗装部分が同時に処理されてきました。そのアルミ部分だけを取り出して再びアルミとして再資源化するのが、当社関係会社の栗本エンジニア(株)の「アルミ分離システム」です。再資源化されたアルミは高炉・電炉メーカーに供給されます。



外熱式無酸化溶融炉

刈草固形・炭化装置

炭化処理した草を、水質浄化などに利用

近年、野焼きの禁止などで処分が困難になった刈草を固形化し炭化することで再資源化。製造された炭は土壌改良、水質浄化などの効果を持ち、工事や水質改善といった用途が期待できます。また刈草が吸収したCO₂を炭素として固定化。温暖化対策にも貢献します。



刈草固形物製造車

屋久島プロジェクト

ごみ問題から、屋久島の自然を守る

現在、屋久島では「炭化・電気溶融施設」を建設中です。この施設では、島の一般廃棄物可燃ごみを炭化処理し、排ガス処理剤等に利用できる「炭化物」を製造します。また炭化施設の飛灰や、隣接するリサイクルプラザの不燃物を溶融して、路盤材として使用可能な溶融スラグを生産。ごみを削減し、資源に変えることで世界遺産に登録されている屋久島の美しい景観を保全します。

庄輪天然ガスステーション エコステーション

環境への影響が少ない 天然ガスを供給

天然ガス自動車が平成15年末時点では、全国ベースで2万台近くになるなど、天然ガスの需要が増えつつあります。当社では、2003年に天然ガス供給施設「エコステーション」を開業。天然ガスはCO₂や窒素酸化物の排出量が少なく、硫酸酸化物を排出しないため、大気汚染対策には欠かせません。環境負荷の少ないエネルギーの普及を促進し、地球温暖化の防止に貢献します。



エコステーション

燃料電池

CO₂を排出しないエネルギー

燃料電池は、都市ガスや液化ガスから取り出した水素と空気中の酸素を化学反応させ、電力を生み出す仕組みです。従来の発電方法と違い、燃やさないでCO₂を排出しません。当社では、燃料電池内部で使用する金属製のセパレーターを開発。従来主流であったカーボン製に比べ、体積が3分の1に小型化できる上、低コストながらも高出力といったメリットを持っています。



加湿器付の電池スタック

バイオガスプラント

有機廃棄物を用いて エネルギーを回収

「バイオガスプラント」では、生ごみや家畜の排泄物といった有機廃棄物から発生するバイオガスの中からメタンガスを取り出して嫌気性メタン発酵させ、電気と熱を変換します。温室効果のあるメタンガスを電気・熱エネルギーとして利用するこのシステムは、温暖化防止に効果があります。(関連記事は8ページへ)



バイオガスプラント

その他環境対策

従来では不可能だった汚れた廃プラスチックの再生。
日々の生活の中で悩まされる騒音問題の解決。
生活に身近な場所に、当社の最新技術は生きています。

消音機器

自動車や電車など交通による騒音。さまざまな騒音問題を解決するために、無料相談・騒音の測定から製品の施工まで対応。交通騒音用には防音壁・工場やビルなどの事業施設の騒音用にはスーパーサイレンサーやセラミックサイレンサー、建物内のダクト音用にはスーパーサイレンサーや消音チャンバー、生活騒音用には中空スラブ工法など、騒音の種類に応じた製品・工法を提供しています。また、設置スペースがない、工期がないといったお客様のご都合に合わせた製品・工法の提案も行っています。

高架裏面吸音板

「高架裏面吸音板」は、高速道路の高架裏面に反射して発生する騒音を吸収し、軽減します。各種試験により、耐久性の面でも保証済みです。また設置後は足場としての利用もできます。掘削道路、トンネル壁面、工場、鉄道などの騒音対策で利用されています。



吸音板

騒音問題の解決をトータルにサポート

高速道路における騒音問題を解決

廃プラスチック再生用乾式洗浄装置

水を使わずに廃材の汚れを除去
当社はドイツのデュアルシステム・ドイチュラント社(DSD社)との乾式洗浄装置の国内独占技術供与に関する提携により、「廃プラスチック再生用乾式洗浄装置」を開発しました。この装置は、ローラーの遠心力やプラスチック同士がぶつかり合った際の摩擦を利用して汚れを除去。土砂が付着した農業用廃シート、油分が付着したプラスチックなどを水を使用せずに洗浄することが可能です。従来、汚れた廃プラスチックは埋め立てや単純焼却されてきましたが、この装置によりRPF原料化や再生プラスチック原料化が容易になりました。また紙とプラスチック、紙とアルミハクなどの複合剤を素材分離することも可能です。



乾式洗浄装置

有害物質対策

環境に悪影響を与える有害物質の使用を抑えた製品・有害物質を除去する製品を開発し、大切な自然を汚染から守ります。

鋼橋箱桁内部無塗装システム

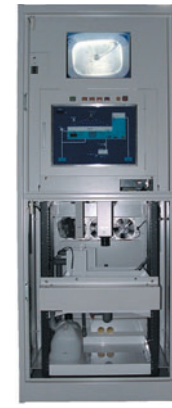
塗料不使用で橋梁を長持ちさせる
橋梁の塗装塗料に含まれるトルエンやキシレンなどの有機溶剤は、大気汚染や水質汚染の原因になります。当社は、塗料を使用せずに錆びつきを防止する鋼橋箱桁内部無塗装システムを開発。除湿器を箱桁の内部に設置し、湿度をコントロールし、金属の腐食を防止します。塗料を使用せずに橋梁を長持ちさせ、さらには大気や水の汚染も防止します。



鋼橋箱桁実験プラント

バイオアッセイメダカセンサー

24時間体制で水質の異常をいち早く感知
当社の関係会社ビー・エス・ティ株では、24時間体制で水質を自動監視する「メダカセンサー」を販売しています。これは、清水に住むヒメダカの動きを常時CCDカメラで撮影し、その動きを画像解析するもの。もしもメダカの動きに異常があれば、警報を発します。2003年より、FOMAの映像伝達機能を使用した遠隔映像監視機能を用いて、離れた場所からでも水質管理をすることが可能になっています。



メダカセンサー

無添加住宅

天然素材のシックハウス対策の家
当社関係会社の栗本建設工業株が提供する「無添加住宅」は壁に漆喰、床に無垢木材、接着剤に米のり、にかわといった天然素材を使用。シックハウス症候群の原因となる合成接着剤や防霉剤を全く使用していません。また、防霉剤・防虫剤に昔から用いられてきた柿渋や馬酔木(あせび)、山椒などを使用。健康で安心して暮らせる住宅です。また素材の詳しい説明や無添加住宅に直接触れていただくことのできるモデルハウス、ギャラリーもあります。(関連記事およびモデルハウス、ギャラリーについては5~6ページへ)



無添加住宅

騒音対策——消音エンジニアリング部の取り組み

快適な音空間を提供します
人間が居住する上で最も耐えがたい公害は騒音だと言われています。もちろん居住空間だけではなく1日の多くの時間を過ごす職場環境でも重要な問題です。消音エンジニアリング部は2003年10月に各種騒音対策を事業対象として発足いたしました。長年培った消音器の技術をベースに、あらゆる防音技術を駆使して騒音対策を行います。エンジニアリング部の名の通り、特定の製品ではなく消音の技術・ノウハウを提供し、各種設備機器騒音、事業所騒音、住宅の音環境などで喜んでいただいております。
特に地下空間の換気騒音対策では、事業着手後2年足らずにもかかわらず、丸の内オアゾ・東京メトロ・京都地下鉄・大阪地下鉄・JH圏央道などで数多くの実績を上げ、快適な音空間を提供してまいりました。



建材カンパニー
消音エンジニアリング部 課長
上田 高生

音響研究室

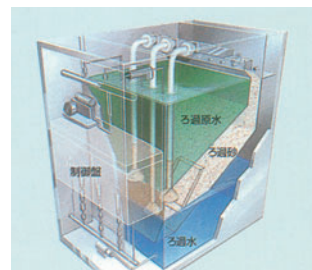
最新の設備で、各種騒音を分析・研究
音響研究室は、最先端設備を導入し、ここで当社の消音機器の消音性・遮音性・吸音性等を実験・分析しています。給気室には160,000CMH、12,000CMHの風や80,000CMHの無音風を発生させる送風装置を設置しており、総風量では日本最大規模を誇ります。昨今、建築や空調の進化・多様化に従って、騒音対策もより技術的・経済的に優れた製品であることが求められています。優れた消音機器の開発や効果的な騒音対策の実現に各種実験を重ね、より精度の高い製品づくりに取り組んでいます。



音響研究室

高度処理水用砂膜ろ過装置 リーチフィルター

自然の砂を使用した安全なるろ過装置
「リーチフィルター」は、水の浄化作用がある砂で工業用水をろ過する装置です。自然の砂を利用しているので環境ホルモンが溶け出すことがなく、水質汚染の心配がありません。また、ろ過機内の状況に応じて自動でろ材の洗浄を行います。効率のよい洗浄水の利用とろ材の完全洗浄システムにより、水の回収率95%以上を達成。また、高濃度のSS(浮遊物質)を含む排水処理も可能です。



リーチフィルター

地下水・土壌汚染浄化システム専用 アメージ溶剤回収装置

環境・人体に害を及ぼす有機溶剤を回収
トリクロロエチレン、テトラクロロエチレンなどに代表される有機溶剤は化学製品の原料、洗浄溶剤といった用途で重宝されてきましたが、水より比重が大きく粘性が低いという性質から、わずかな隙間をぬって地中に漏れやすく、土壌や地下水の汚染の原因となります。この「アメージ溶剤回収装置」は地中に漏れたガスから有機溶剤を回収し、汚染された土壌、地下水を浄化します。



アメージ溶剤回収装置

関東土壌浄化センター

汚染された土壌を浄化
当社関係会社のクリモトソイルバンク株が2004年3月に設立した汚染土壌浄化工場・関東土壌浄化センター市川工場は、関東で初めて土壌浄化施設の認定を受けました。この工場では、土中に含まれる鉛やヒ素、カドミウムといった重金属や油を、水を用いて洗浄。その後品質管理試験で基準に達すればお客様に返送、基準に満たなければ不溶化した後、処分するか、セメントの原料にします。



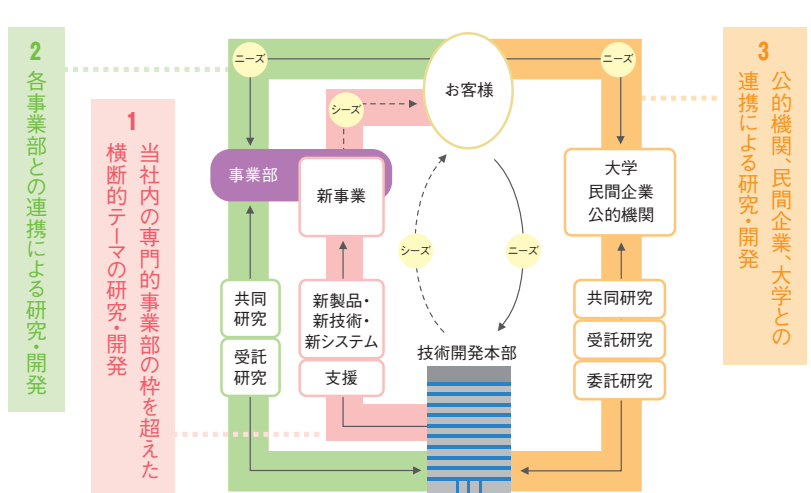
関東土壌浄化センター

技術開発

クリモトでは産業、生活、環境をキーワードとして、お客様のニーズに応える技術や製品を生み出すべく、研究・開発を続けています。

【技術開発の体制】

クリモト技術開発本部は、お客様のニーズに応える技術・製品を常に提供できる開発志向型の企業を目指して、技術力による優位性を推進すべく研究・開発に取り組んでいます。



2 各事業部との連携による研究・開発

1 当社内の専門的事業部の枠を超えた横断的テーマの研究・開発

3 公的機関、民間企業、大学との連携による研究・開発

これら3つの研究・開発体制のもと、迅速かつ効率的な技術開発を行っています。

【主な研究施設・実験装置】

水環境研究室

廃棄物処理は、焼却処理が主体であり、都市ごみの約75%が焼却処理されています。今後はごみ処理を通じてエネルギー回収、資源回収の必要性がますます高まると予測されます。水環境研究室では、循環型社会の構築に向け、有機性廃棄物処理や水循環利用促進の研究開発に取り組んでいます。

- 発酵処理による有機性廃棄物のエネルギー回収システムの基礎研究
- 酵素処理による有機性廃棄物の堆肥化の開発研究
- 高濃度有機系排水の水処理システムの基礎研究
- 界面活性剤による環境影響評価法の基礎研究



水理実験場

鉄道用高速ブレーキダイナモ試験機 (KD500)

KD500(粟本ダイナモ時速500km)試験機は、鉄道用ブレーキディスクを実物大で試験する装置です。新幹線の高速化に対応して設計・製作され、鉄道用ブレーキディスクの他、摺動相手材であるライニングのブレーキ性能試験やキャリパの性能試験等が行えるようになっています。



現在の新幹線車両走行スピードを遙かに上回り、苛酷な試験が行える試験機。

【新しいフィールドへの挑戦】

粉体技術の拡大と新市場の開拓を目指したナノ分野への進出

2004年10月、粉体機器製造のトップメーカー、ホソカワミクロン(株)と業務・資本提携を結びました。これまでの粉碎・粉体技術を生かし、民需分野を拡大していく新製品の開発を進めるためです。ホソカワミクロン(株)はナノレベルの超微細加工技術を持ち、微粒子製品を得意としています。両社間で応用研究、知識・ノウハウの交流を行い、共同研究、共同開発を進めます。その拠点となるナノ・材料研究所を設立し、大阪大学の内藤牧男教授を所長に迎えました。今後はナノ技術の革新的製造プロセスの開発から、新材料、新製品を生み出します。※ナノとは十億分の一の単位。



業務・資本提携の記者発表で、ホソカワミクロン(株)の細川益男社長(右)と。

クリモト式木質系バイオマス小規模分散型ガス発電装置

木質系バイオマスは再生時に大気中のCO₂を吸収固定するため、大気中のCO₂を増加させないエネルギーとして地球温暖化防止に寄与するとされています。しかし、木質系バイオマスは広く薄く分散しているため、経済的に収集する手段がなく、それらを燃料とする大規模設備の設置は難しいとされています。そこで当社では、その集積量に見合った小規模で高効率なエネルギー転換技術の開発と普及を進めています。



木質系バイオマスのガス化試験装置外観。

【産学連携の共同研究体制】

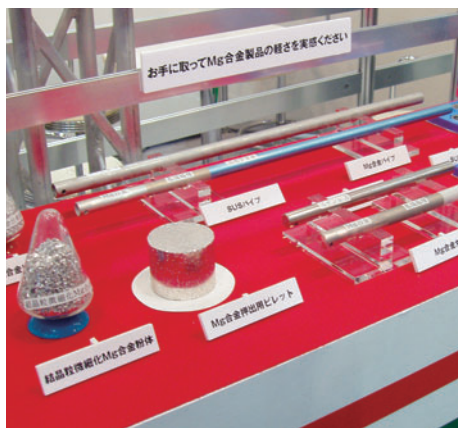
大阪大学とナノ・材料研究、東京大学とマグネシウム合金開発、立命館大学とバイオテクノロジー開発、京都工芸繊維大学と難燃プラスチック廃材のマテリアルサイクル化、龍谷大学と燃料電池構成部材である金属セパレーター、と各分野において、今後のコアテクノロジーの拡大を目指した産学連携の共同研究体制を整えています。技術交流会などを積極的に活用し、大学側のシーズと企業側のニーズが合致する技術開発の方向性を見出し、相互にメリットをもたらす産学連携のあり方を追求しています。



立命館大学との技術交流会。

強度2倍、高強靱性のマグネシウム合金を開発

東京大学(株)コーシユールと共同で高強度、高強靱性のマグネシウム合金を開発しました。マグネシウム合金はアルミ合金よりも軽量ですが、加工過程で強度が低下する欠点がありました。これを克服したことで、鍛造加工が容易になり、自動車などの移動体の部品、ロボットアーム、医療機器などに用途が拡大します。特に移動体に使用すると効率および燃費が向上するので、CO₂削減など環境保全に大きく貢献できます。現在はサンプル出荷や粉体工業展への出展、学会での発表など成果の報告をする一方、製造・販売の事業化を進めています。



粉体工業展・大阪2005に出展。多くの来場者にマグネシウム合金をアピールした。

【技術情報】

クリモト技報

1979年7月より、年に2回(3月、9月)、「クリモト技報」という冊子を発行しています。これは当社の研究・成果並びに新製品・新技術を広く社内外に紹介する技術論文集で、記事の一部は当社HPでもPDF形式で閲覧できるようにしています。2004年3月には50号を迎え、当社の目指すもの、方向性を全社員が共有できるように、より一層の内容の充実を目指しています。



<http://www.kurimoto.co.jp/rd/giho.htm>

クリモトニュース

1959年創刊の当社コミュニケーション誌「クリモトニュース」のテクニカルレポートやトピックスのコーナーでも新技術や新製品の情報を豊富に用いてビジュアル化をし、親しみやすく紹介しています。

※130号をもちまして当分休刊いたします。

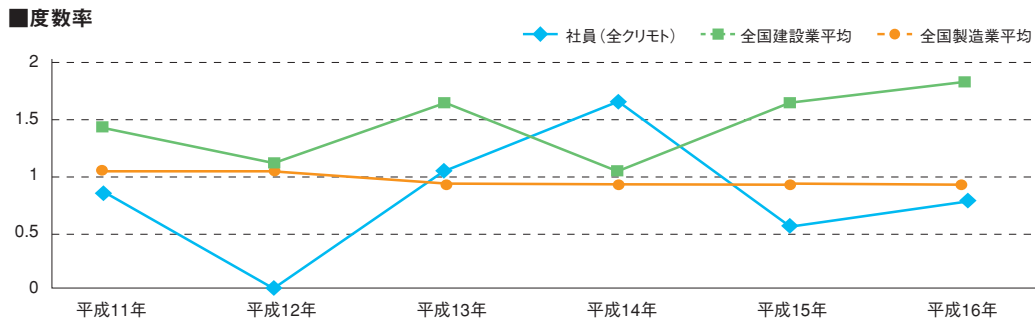


クリモトの社員とともに

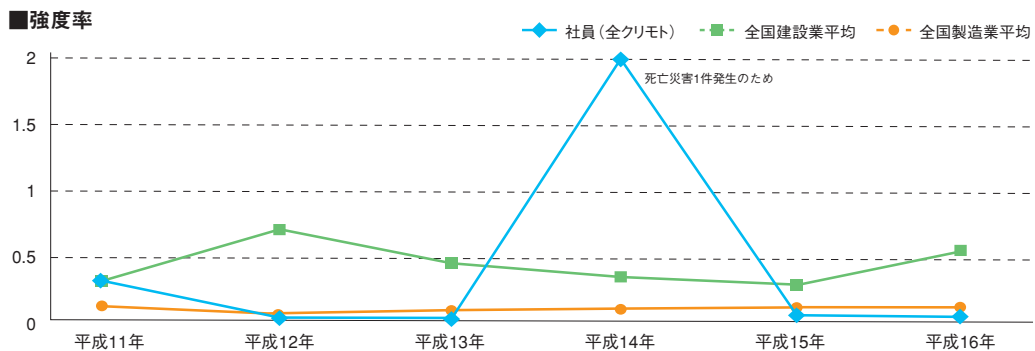
社員が一人一人主体性を持って社会や環境のために生き生きと働ける快適な職場づくりのため、当社はさまざまな取り組みを行っています。

労働安全衛生

当社では「誰もが安心して働ける安全で快適な職場づくり」を目指し、「ラプス運動」を全社的取り組みとして展開しています。「ラプス」とは、「R」戻ろう、「B」基本に、「S」安全衛生」という意味。運動内容は、全社的な組織である全乗本安全衛生委員会や各事業所の安全衛生委員会などによる現場パトロールのほか、不安全設備・不安全作業といった危険要因の抽出、類似災害・在来型災害発生防止など、労働災害防止に努めています。



※「度数率」とは、100万延べ労働時間当たりの休業死傷者数をもって、休業災害(1日以上)の発生頻度を表す指標。
度数率=休業災害死傷者数/延べ労働時間数×100万



※「強度率」とは、1,000延べ労働時間当たりの損失日数をもって、災害発生の「重さの程度」を表す指標。
強度率=労働損失日数/延べ労働時間数×1,000

人材育成

常にお客様により製品・サービスを提供するため、また会社の持続発展のため、社員のスキルアップを支援することは当社の重要なテーマのひとつです。「与えられる教育から自ら求める能力開発へ」をキャッチフレーズに掲げ、新入社員研修をはじめ、人権研修など、従業員のスキルアップのためにさまざまな研修を実施しています。また外部講師を招いての講演会を行うなど、従業員に随時スキルアップの場を提供。いつでも研修を受けることができる体制を整えています。

教育・研修体系図

	複数型人事コース別研修		全階層対象
	クリエイティブ	プロフェッショナル	
基幹職	次世代経営者育成研修 多面評価		社外教育機関派遣 IT研修 公的資格奨励 図書・雑誌 通信教育 ISO研修 人権・安全・環境研修 語学研修 ニュースライブラリー研修 目標管理研修
管理監督職	HA研修 係長研修 班長研修		
中堅社員	C2研修 営業研修	P5研修	
新入社員	中途入社研修 新人フォロー研修 新人導入研修		



労働安全衛生 マネジメントシステム

当社の安全衛生活動においては、従来、現場出身のベテランの安全衛生専門者により、災害ゼロを目標に取り組んできました。しかし、これらのベテランが退職した場合や機械設備の一層の複雑化などから災害が発生する可能性も視野に入れなければなりません。そのため当社は、災害ゼロから一歩進んで災害につながる危険をゼロにする労働安全衛生マネジメントシステムを他社に先駆けて取り入れています。自主的に「P(計画)―D(実施)―C(評価)―A(改善)」を連続かつ継続的に行うことにより危険要因を減らし、労働災害の減少に取り組んでいます。

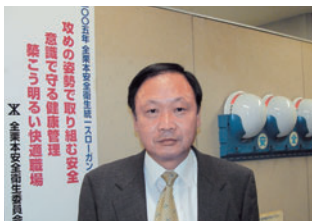
■認証事業所

事業所名	認証取得時期	証明書番号
古河工場	BS8800 ※1	1998年12月7日 H001 ※2
大阪臨海工場	OHSAS18001	2000年12月8日 JQA-OH009
加賀屋工場	OHSAS18001	2002年3月15日 JQA-OH0025
泉北工場	OHSAS18001	2002年10月4日 JQA-OH0030 ※3

※1 BS8800とは英国規格協会が(1996年に)公表したOHSAS18001の基になったと言われる安全衛生管理システムに関する規格の事。
※2 古河工場は埼玉工場が取得した認証を継承しました。
※3 2005年に泉北工場は住吉工場に統合されました。

安全衛生への取り組み

再発防止型から未然防止型の安全衛生へ
人の命はかけがえのないものであり、安全・健康の確保なしには職業生活はあり得ません。人間は災害を起こすもの、健康を害するもの、機械は故障を起こすものを前提に、災害防止と健康確保を進めることが重要です。
再発防止型になりがちな安全衛生活動を「災害ゼロ」から「危険ゼロ」を目指す未然防止型に強化することで、働く人々の安全と健康を保持し、快適な作業環境上の整備を目指していきたいと考えています。



環境安全衛生部 課長
小田 和良

人事制度

「個を活かす運用」という基本思想のもと制定された新人事制度。昨年10月から、その一環として社内人材公募(ジョブチャレンジ)制度を設けています。この制度は、積極的な社員に対してやりがいと自己実現の場を提供するとともに、よりチャレンジングな企業風土を醸成することを目的としています。他にも目標管理制度、裁量労働制、みなし労働制基幹職360度多面評価(リーダーシップサーベイ)などを改定・新設しています。

求める人材像
常に問題意識を持ちながら、自ら前向き、主体的に行動することによって職場の課題を解決していく人材

社内人材公募(ジョブチャレンジ)制度

公募事例	プロジェクト要員、新事業・新市場への進出、新商品の開発
対象者	勤続満3年以上の全従業員
選考方法	書類(エントリーシート)、面接、その他、応募の秘密を守るため、選考は原則所定外時間で行う
役職者の禁止事項	人材公募制度による異動拒否権、応募者への不利な取り扱い、応募しないように働きかけたり、反対、妨害等を行った場合は、就業規則第2節の懲戒により処分する

育成担当者より

人材育成の視点

大きく変わる経営環境を背景に、企業で求められる能力やその能力開発過程も多様性を増してきました。モノづくりをはじめ社会インフラに貢献している企業として持続発展するため、人材育成の視点は今後の大きなテーマのひとつだと考えます。



総務ユニット
育成グループ長
佐野 雅一

昨今の人事制度改革のもと、多様化するニーズに対応するため「与えられる教育から自ら求める能力開発へ」というキャッチフレーズを掲げ、研修などを通して個人が自発的にスキルアップに取り組んでいただくよう各々の行動特性から選んで学べる機会の提供をしています。また階層と職能のセグメント別にテーマをそれぞれ選定し、コンプライアンス・環境を踏まえた戦略課題を理解し担っていく機会を創出しています。

社員が一人一人主体性を持って社会や環境のために
生き生きと働ける快適な職場づくりのため、
当社はさまざまな取り組みを行っています。

品質ISO取得

品質管理および品質保証のための国際基準として制定されたISO9001。お客様に満足していただける製品・サービス提供の指標として、昨今その重要度が高まっています。当社でもISO9001認証取得を目指しています。1995年1月20日に加賀屋工場が取得したのを皮切りに、当社の事業部や関係会社などが認証を取得してきました。今後も認証取得を通して、安心できる製品・サービスの提供に努めていきます。

■クリモトグループ品質ISO取得状況

登録組織名	登録日	登録番号	登録範囲(組織)
栗本鐵工所 加賀屋工場	1995年1月20日	JQA-0766	ピー・エス・ティ
栗本鐵工所 鉄管事業部 堺工場	1995年10月20日	JQA-1007	クリモト・トレーディング、栗本物流
栗本鐵工所 バルブ事業部	1996年5月17日	JQA-1281	全支社店
栗本鐵工所 機械事業部	1996年11月1日	JQA-1436	住吉工場、全支社店
栗本鐵工所 鉄構事業部	1996年11月15日	JQA-1456	大阪臨海工場、全支社店
栗本建設工業(株)	1997年12月12日	JQA-2037	全支社店
栗本商事(株) 堺事業所	1998年4月10日	JQA-2277	
栗本化成工業(株)	1999年5月28日	JQA-QM3393	滋賀工場、湖東工場
栗本鐵工所 環境事業部	2001年8月24日	JQA-QM6980	栗建ビル、支社支店(中国支店除く)
(株)佐世保メタル	2003年3月25日	JQ1258A	

クリモト淡輪研修センター

環境研修、新入社員研修、階層別研修などを行う施設として、大阪府岬町淡輪の恵まれた自然の中に「クリモト淡輪研修センター」を設置しています。ここでは、身体に障害を持つ方が不便なく生活できる専用設備を設けているほか、小規模風力発電と太陽光発電の2つのシステムを組み合わせたハイブリッド自家発電によって、クリーンなエネルギーの創出も行っています。



研修センター



風力発電



太陽光発電

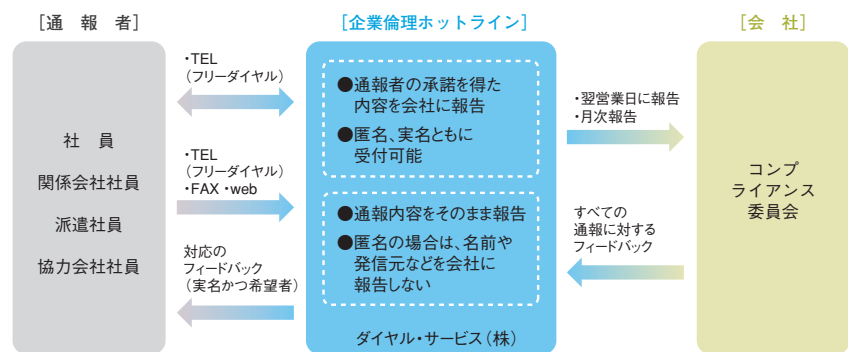
CSR推進室の設置

当社では2005年6月より、CSR推進室を設けました。CSRとは「Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任」を意味しています。具体的な活動内容としては、法令の遵守、情報の明確化、安全な製品・サービスの提供、お客様の意見の反映、従業員の育成など、多岐に渡ります。お客様に信頼していただける企業を目指し、CSR推進室を中心に各種取り組みを進めています。

企業倫理ホットライン

法令と企業倫理の順守を目的に、2004年3月、社内での不正や不祥事、犯罪が起きた場合に匿名でも通報できる「企業倫理ホットライン」を、中立的な立場の民間相談機関内に開設しました。利用できるのは、当社・関係会社社員、派遣会社・協力会社社員で、電話は月々金曜の午後5時～9時、ファックスとWebは、24時間365日受け付けています。通報者の秘密は厳密に守られており、「企業倫理ホットライン」を利用した事により不利益な扱いを受けることはありません。

■ホットラインの仕組み



改善提案制度

昭和54年に仕事の効率化を図るため全社的な改善推進委員会(クリモト中央提案委員会)が設置されました。以来、全社員を対象とした改善提案制度が実施されています。今年度は23,811件の提案が出され、その効果金額は4億1千2万円となりました。



喫煙対策

平成14年の健康増進法成立にともない、喫煙対策強化を図りました。平成16年2月の本社安全衛生委員会で決議し、全社的な喫煙対策として、自席や会議室などでの喫煙を禁止し、指定の場所以外での禁煙が徹底されました。



分煙機のある所のみでの喫煙を徹底

従業員の健康管理

不規則な生活やストレス、労働過多による疲労など、生活習慣病の原因は身近なところに存在しています。従業員の健康を維持するため、当社ではさまざまな健康管理支援を行っています。当社健康保険組合の無料健康相談サービスや、コナミススポーツ(株)による電話指導型生活改善プログラム「Healthy Partner(ヘルシーパートナー)」など、健康な体づくりの支援をしています。



ヘルシーパートナー

メンタルヘルス

従業員は企業の財産であり、一人一人の心身の健康が会社を支える基本となります。当社では従業員の「心の健康づくり」をリスクマネジメントの視点から企業経営の問題として捉えています。2005年8月にメンタルヘルスの基本方針を定めました。メンタルヘルスの推進体制の確立、心の健康診断の実施、メンタルヘルスの啓蒙・研修会の実施、メンタルヘルス関連の規定等の整備など全社的に取り組んでいます。

「人権尊重」への取り組み

明るい職場づくり、魅力ある企業づくりを目指して

当社は「企業行動基準」の中で、「人権・人格を尊重した企業活動」を掲げています。これは、従業員全員の人権に対する認識を深めることにより、みんなが生き生きとして働ける明るい職場づくり、魅力ある企業づくりを目指しています。



総務ユニット
人権啓発担当部長
森 和夫

そのため、社長を委員長とする「全社同和・人権問題推進委員会」を設置して、年度計画を立案、実施し、社内のシステム、慣習等を再度徹底して見直すとともに、セクハラ問題については「相談委員」を各事業所に置き、他にパワーハラスメント研修等を開催し、その防止に努めています。さらに「大阪市企業人権推進協議会」「大阪同和・人権問題企業連絡会」にも加盟して、社内外において人権活動を推進しています。

クリモトの社会的取り組み

国内の地域清掃から海外での植林活動まで、より広いフィールドで社会貢献を行います。また、展示会への積極的な参加を通じて、当社の技術をより多くの人に伝えています。

大和川・石川クリーン作戦

「府民の力で大阪をきれいにしよう」を合言葉に毎年行っている府内最大の「一斉清掃」大和川・石川クリーン作戦」が、今年も3月6日に開催されました。当日は天候には恵まれたものの、まだ肌寒いような気温でした。そんな中、集合場所のJR浅香駅前にOBも含めた30名以上の有志が集まりました。主催者側から渡された軍手とごみ袋を手に空き缶や空き瓶を拾いながら河川敷を進んでいき、約2時間に渡って清掃活動に従事しました。最終的には、参加者の手によって集められたごみで、いくつものごみ袋が一杯になりました。今年も大和川のクリーン化に貢献することができました。



オイスカ「子供の森」計画支援(植林活動)

1999年から当社は財団法人オイスカの「子供の森」計画を支援しています。これは子供たちが学校の敷地や隣接地に苗木を植え、それを育てていくという学校単位での活動。植林を通して、子供たちの地球環境を大切にすることを養うことが目的です。1991年よりインドネシアのジャワ島の小学校やリハビリセンターでの植林が始められ、現在も現地の子供たちやハンディキャップを持つ人たちの手で植林活動が進められています。当社の支援に対して、1999年にはオイスカより表彰がありました。

※財団法人オイスカは1961年創立で、国連社会理事会諮問資格GENERAL(最高ランク)の国際的な活動で知られている地球環境を「教育と開発」を促進するNGOです。



国内各種展示会に出展し、環境調和機器をアピール

環境技術に注目が集まる中、当社の各カンパニー、関係会社は環境調和機器の新製品や技術を展示会を通じて来場者に広くアピールし、いづれも好評を得ました。



2005年8月「土壌・地下水浄化技術展」
クリモトソイルバンクとNPKソイルリサーチが共同出展。土壌汚染対策を総合的にコンサルし解決できる仕組みに注目が集まりました。



2004年7月「下水道展04横浜」
当社から鉄管・バルブ・環境の各カンパニーと当社関連会社が共同出展。



2005年9月「管工機材・総合設備展」
ライフラインと地球を支える管工機材として、より環境をテーマにした構成がなされる中、バルブ事業部を中心に各種製品が展示されました。



2005年10月「粉体工業展・大阪2005」
各種粉体機器の展示やプレゼンテーションを行いました。

海外展示会に出展し、クリモトの技術力をPR

2004年9月にドイツ・ベルリンで開催された「InnoTrans 2004」にクリモト製ブレイキディスクを出展。2004年10月には中国・上海で開催された「アジア国際電力電気技術設備展覧会」に栗本化成工業(株)が電力ケーブル保護用FRP管「PFP」を出展しました。

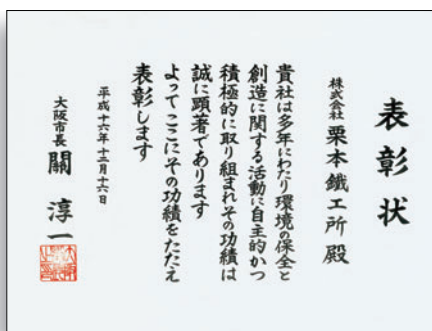
環境情報誌「なちゆるる」に掲載

当社の環境活動への取り組みが大阪市立環境学習センターから発行されている環境情報誌「なちゆるる(5月号)」の「まちのかんきょうレポート」コーナーで紹介されました。当社の環境基本方針や「3R+R活動」をはじめとする環境活動などについて、当社環境安全衛生部長からの報告という形で掲載。この情報誌は大阪市役所、並びに各区役所他をはじめ、一部の大阪地下鉄の駅にも置かれており、多くの方に当社の環境活動を知っていただくことができました。また記事の他に、表紙にも当社の従業員が環境活動に取り組んでいる写真を掲載していただきました。



「大阪市環境表彰」

2004年12月16日に、「地球温暖化防止パートナーシップフェア」が開催されました。地球温暖化防止月間である12月に行われたこのフェアで、当社は「大阪市環境表彰」を授与されました。この表彰は環境の保全と創造に関して顕著な功績のあった個人、団体、事業者を表彰するもの。当社は、全社的に地球環境保全活動を推進するための「栗本環境委員会」設置、CO₂排出量削減などの取り組みのほか、環境調和型機器やシステムの開発・提供や、地域清掃や河川清掃への参加といった活動に対して、評価をいただきました。



「淀川さくら街道ネットワーク」に参加

淀川の河口にあたる大阪・舞洲から、宇治川・桂川、木津川の合流点にいたる40kmを桜の回廊で結ぼうと、産学官連携のNPO「淀川さくら街道ネットワーク」が発足しました。当社もこの計画に、コンソーシアムの支援メンバーとして参加しています。この活動は、地域の人たちとの協力のもと「さくら街道」を整備しながら、子供たちに水資源の大切さを教えていくというものです。

献血活動

各支社店、工場ごとに献血活動に貢献しています。平成16年度の献血状況は採血者が506名でした。(5工場と本社の合計)



第三者からの意見

「クリモト環境・社会報告書 2005」によせて

環境に対する熱い思いが伝わってきました。クルピズ、ウオームビズなど地球環境へ、より具体的な取り組みが始まっています。ボクは中小企業の取材をメインにしていますが、元氣社長ほど環境やCSRに強い関心を示しておられます。まあ、言ってみれば元氣企業の特徴として、環境とCSRへの対応は不可欠ということ。その意味でも、クリモトさんは元氣企業と言えるでしょう。大和川・石川クリーン作戦、(財)オイスカの「子供の森」計画。最近では、「淀川さくら街道ネットワーク」にも参加されているのです。無添加住宅、トランスヒートコンテナ、バイオガスパラントなど、クリモトの環境関連製品が一段と充実。担当者の環境やCSRに対する熱い思いがひしひしと伝わってきました。また、現場社員の声を掲載されたことで、この報告書がより身近なものに感じられました。社員一人一人の取り組みが大事ですね。



竹原 信夫氏
産業情報化新聞社代表
日本一明るい経済新聞編集長
(大阪大学大学院工学研究科非常勤講師)

会社概要

2009年に創業100周年を迎えるクリモト。
次の100年に向けて、より成長し続ける企業を目指します。

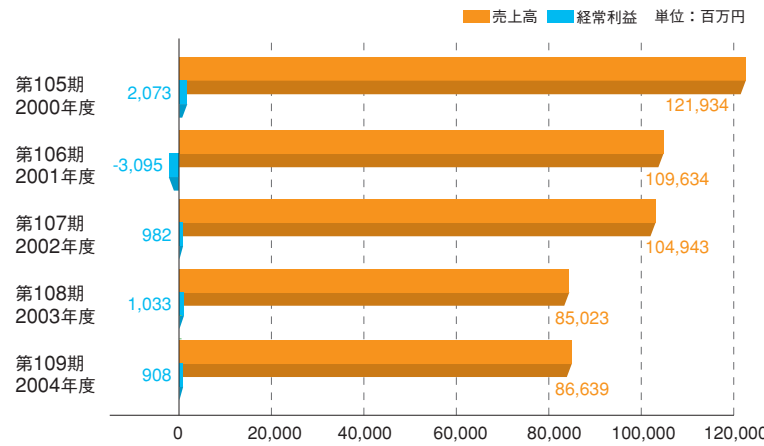
会社概要

商号 株式会社 栗本鐵工所
 英文社名 KURIMOTO, LTD.
 創立 1909年2月2日(明治42年)
 設立 1934年5月10日(昭和9年)
 代表取締役社長 横内誠三
 代表取締役副社長 越田稔
 代表取締役専務 上嶋剛寛
 資本金 311億円(2005年3月末現在)
 売上高 866億円(2005年3月期)
 [単体:866億円・連結:1,690億円]
 従業員 1,769名
 [男:1,644名・女:125名]
 (2005年3月末現在)
 発行済株式数 133,984千株
 当期末株主数 9,177名
 上場証券取引所 東京・大阪
 総資産額 1,616億円

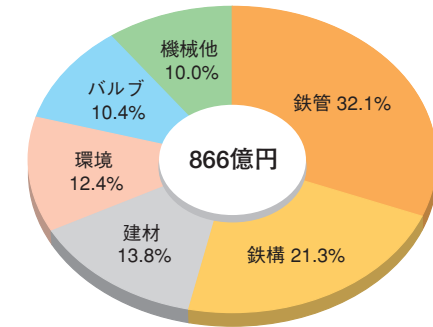


主要財務データ&取扱商品一覧

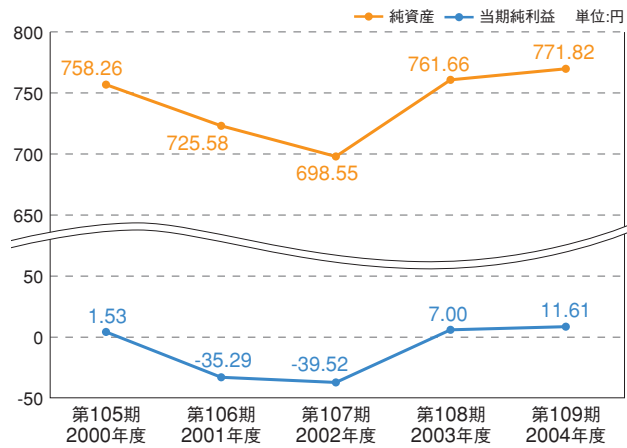
■売上高・経常利益



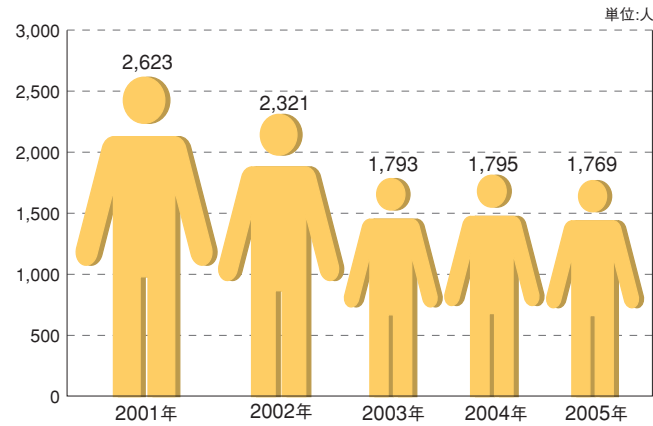
■2005年3月期 部門別売上高



■1株あたりの純資産・当期純利益



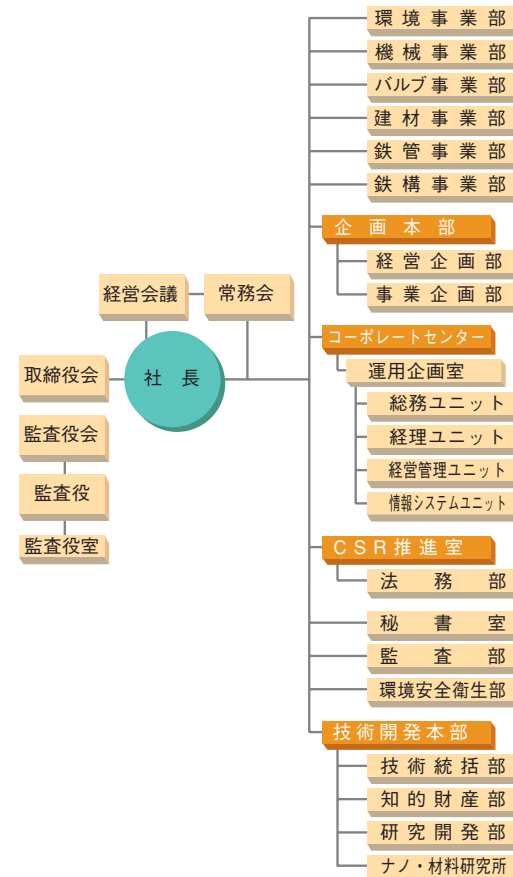
■従業員増減表



■事業部別取扱商品一覧

事業部	事業部別主要取扱品目
鉄管事業部	ダクタイル鉄管、異形管、付属品、耐摩耗管、水道用ポリエチレン管
鉄構事業部	橋梁、水門、水管橋、ベンストック、溶接鋼管、刈草の固形・炭化システム
機械事業部	破砕機、製砂機、粉砕機、混練機、化工機、プレス、各種産業機械およびプラント、都市ごみ処理施設、粗大ごみ処理・リサイクル施設、ごみ固形燃料化施設、ごみ炭化プラント、ごみガス化溶融プラント、生ごみバイオガスプラント、産業廃棄物処理施設
建材事業部	スパイラルダクト、各種フレキシブルダクト、ステンレスダクト、スーパースパイラル、ワインディングシース、ワインディングパイプ、消音フレキ、消音ボックス、中空スラブ、梁貫通孔補強筋
パルプ事業部	バタフライ弁、ソフトシール仕切弁、エキセントリック弁、制水扉、可動堰、逆止弁
環境事業部	リサイクル施設、ガス化溶融炉(施設)、ごみ炭化プラント、都市ごみ焼却施設、ごみ固形燃料化(RDF)施設、廃プラスチック燃料化(RPF)施設、廃プラスチック乾式洗浄機・減容機、廃自動車処理施設、バイオガスプラント

組織図



企業理念

- 私達は水と大気と生命(いのち)の惑星、地球を大切にし、人間社会のライフラインを守ります。
- 私達は「安心」という価値を提供し、社会と顧客の信頼に応えます。
- 私達は顧客の声をよく聴き、顧客から学び、独自の技術を深め、新しい技術を加え、顧客にオリジナルな「最適システム」を提案します。
- 私達はモノづくりを通して、社員有幸せと人間社会の幸せを目指します。
- 私達はこれらの実践のため、継承と変革の調和を計り、個性と創意を尊重し、企業の発展と社会への貢献に努めます。

当社における個人情報保護

当社では、四月に「個人情報保護方針」を策定し、ホームページにおいて公表を行い、対外的に個人情報保護法を順守していく旨の宣言を行いました。

当社の個人情報保護方針

- 1 個人情報の取得と利用目的
当社では、個人情報の取得に際しては、利用目的を特定して通知または公表し、目的以外に利用することはありません。
- 2 個人情報の第三者への提供
当社が取得した個人情報については、事前の公表等でお断りしている場合を除き、事前にご承諾をいただかない限り、第三者への提供はいたしません。
- 3 個人情報の安全管理
当社が取得した個人情報については、個人情報管理規定のほか社内規定・基準に基づいて紛失・毀損のないよう適切な管理を実施してまいります。また、第三者に漏洩または外部から改変されることのないよう、厳重なセキュリティ対策を講じます。
- 4 個人情報の訂正等
ご提供いただいた個人情報について、訂正等のお申し出があった場合、個人情報保護法に基づいた方法で訂正等を実施いたします。

※当社の個人情報保護方針に関する情報は、HP上でも掲載されています。
(株)栗本鐵工所 個人情報保護方針 <http://www.kurimoto.co.jp/privacy/>

広がりつつあるクリモトのネットワーク。
世界中の人が健康に過ごせる環境をつくるため、
当社の挑戦は続きます。

関係会社

連結子会社

株式会社エフイーシー

〒105-0004 東京都港区新橋2丁目12番15号
TEL. (03) 5501-2055
【事業内容】バルブ等の販売及び輸出入

栗本細野株式会社

〒332-0023 埼玉県川口市飯塚2丁目1番24号
TEL. (048) 252-2393
【事業内容】鋳鉄管他の製造・販売

佐藤機材株式会社

〒157-0077 東京都世田谷区鎌田3丁目2番15号
TEL. (03) 3708-1171
【事業内容】鋳鉄管他の販売

プランツエコサイクル株式会社

〒105-0004 東京都港区新橋4丁目1番9号
TEL. (03) 3436-8020
【事業内容】廃棄物処理装置の製造・販売

クリモトソイルバンク株式会社

〒272-0003 千葉県市川市東浜1丁目2番地2
TEL. (047) 318-8880
【事業内容】土地の汚染調査・汚染土壌の処理・処分
【HP】 <http://www.kurimoto.co.jp/kurimotosoilbank/>

栗建テクノ株式会社

〒550-0015 大阪府西区南堀江1丁目11番1号
TEL. (06) 6531-7607
【事業内容】土木建築工事請負

八洲化工機株式会社

〒532-0035 大阪府淀川区三津屋南3丁目1番22号
TEL. (06) 6309-6461
【事業内容】各種化学、医薬関連機械の設計・製造・販売及びメンテナンス
【HP】 <http://www.yashima-ce.co.jp>

関連会社

北海道管材株式会社

〒007-0870 札幌市東区伏古10条4丁目3番5号
TEL. (011) 782-3050
【事業内容】鋳鉄管他の販売

株式会社アルト技研

〒063-0826 札幌市西区築港6条11丁目1番1号（新道北口ビル）
TEL. (011) 668-8411
【事業内容】建設コンサルタント業

NPKソイルリサーチ株式会社

〒103-0027 東京都中央区日本橋1丁目15番1号
TEL. (03) 5202-5277
【事業内容】土地・土壌及び地下水の汚染調査・分析及び対策
【HP】 <http://www.npksoil.co.jp>

クリモトメック株式会社

〒559-0011 大阪府住之江区北加賀屋2丁目11番8号
北加賀屋千鳥ビル
TEL. (06) 6686-3240
【事業内容】各種産業機械その他の販売
【HP】 <http://www.kurimoto.co.jp/kurimotomec/>

クリモトファイナンス株式会社

〒550-8580 大阪府西区北堀江1丁目12番19号
TEL. (06) 6538-7723
【事業内容】資金の貸付・事務代行・債権管理

株式会社佐世保メタル

〒857-1164 長崎県佐世保市白岳町50番地の19
TEL. (0956) 31-3101
【事業内容】鋳鉄、鉄鋼品、各種鋳物の製造・販売

ヤマトガワ株式会社

〒550-0014 大阪府西区北堀江1丁目12番10号
TEL. (06) 6541-5153
【事業内容】鋳鉄管・合成樹脂成形品の販売

非連結子会社

栗本コンクリート工業株式会社

〒529-1325 滋賀県愛知郡愛知川町大字東円堂961
TEL. (0749) 42-3111
【事業内容】ヒューム管他の製造・販売
【HP】 <http://www.kurimoto.co.jp/kurimotoconcrete/>

栗本エンバイロ株式会社

〒306-0206 茨城県古河市丘里10番3号
TEL. (0280) 98-1151
【事業内容】廃棄物の再生事業
【HP】 <http://www.kurimoto.co.jp/kurimotoenviro/>

株式会社クリモトビジネスアソシエイツ

〒550-8580 大阪府西区北堀江1丁目12番19号
TEL. (06) 6538-7312
【事業内容】各種業務請負業・不動産賃貸及び損害保険代理業務

三興機鋼株式会社

〒550-0015 大阪府西区南堀江1丁目11番21号
栗建ビル別館9F
TEL. (06) 6531-3635
【事業内容】鋳鉄管他の販売

クリモトソフ株式会社

〒306-0206 茨城県古河市丘里10番3号
TEL. (0280) 98-1151
【事業内容】廃棄物再生事業

栗本建設工業株式会社

〒550-0015 大阪府西区南堀江1丁目11番1号
TEL. (06) 6531-5802
【事業内容】土木建築総合工事請負他
【HP】 <http://www.kurimoto-ci.co.jp/>

栗本商事株式会社

〒590-0907 大阪府堺市緑町4丁目152番地
TEL. (072) 232-9511
【事業内容】鋳鉄管・軽鋼管その他の販売
【HP】 <http://www.kurimoto.co.jp/kurimototrading/>

栗本化成工業株式会社

〒550-8580 大阪府西区北堀江1丁目12番19号
TEL. (06) 6538-7701
【事業内容】ポリロンFRP管、合成樹脂成型品の製造・販売
【HP】 <http://www.kurimoto.co.jp/kurimotoplastics/>

栗鉄工事株式会社

〒559-0011 大阪府住之江区北加賀屋2丁目11番8号
北加賀屋千鳥ビル
TEL. (06) 6682-6526
【事業内容】鋼構造物他の工事
【HP】 <http://www.kurimoto.co.jp/kurimotoce/>

栗本バルブエンジニアリング株式会社

〒559-0021 大阪府住之江区柴谷2丁目8番45号
TEL. (06) 6686-3141
【事業内容】バルブ等の据付・修理工事・保守

クリモト・メンテナンス株式会社

〒550-0015 大阪府西区南堀江1丁目11番1号
TEL. (06) 6538-8527
【事業内容】プラント機械等の維持管理
【HP】 <http://www.kurimoto.co.jp/kurimoto-maintenance/>

クリモト・トレーディング株式会社

〒592-8332 大阪府堺市石津西町15番地1
TEL. (072) 280-7058
【事業内容】鋳鉄管他の原材料の調達

ピー・エス・ティ株式会社

〒559-0023 大阪府住之江区泉2丁目1番64号
TEL. (06) 6686-6505
【事業内容】鋳鉄管他の工事のコンサルティング
【HP】 <http://www.kurimoto.co.jp/pst/>

栗本物流株式会社

〒592-8332 大阪府堺市石津西町15番地1
TEL. (072) 280-7071
【事業内容】鋳鉄管他の運送業務

九州支店

〒812-0016 福岡市博多区博多駅南1丁目3番地11号 博多南ビル
TEL. (092) 451-6622
FAX. (092) 471-7696

北関東支店

〒330-8669 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目7番5号 ソニックシティビル20階
※2005年11月30日閉鎖

営業所…茨城・横浜・和歌山・山口・四国・長崎・沖縄
出張所…青森

東北支店

〒980-0014 仙台市青葉区本町1丁目12番30号
太陽生命仙台駅北ビル
TEL. (022) 227-1872
FAX. (022) 227-8417

名古屋支店

〒450-0003 名古屋市中村区名駅南1丁目27番2号
日本生命世島ビル
TEL. (052) 551-6930
FAX. (052) 551-6940

中国支店

〒730-0013 広島市中区八丁堀16番11号
日本生命広島第2ビル
TEL. (082) 227-5605
FAX. (082) 227-5056

本社

〒550-8580 大阪府西区北堀江1丁目12番19号
TEL. (06) 6538-7731
FAX. (06) 6538-7750

東京支店

〒105-0004 東京都港区新橋4丁目1番9号
TEL. (03) 3436-8001
FAX. (03) 3436-8024

北海道支店

〒060-0002 札幌市中央区北二条西4丁目2
札幌三井ビル別館
TEL. (011) 281-3301
FAX. (011) 271-7850

主要事業所

関東物流センター

〒272-0003 千葉県市川市東浜1丁目2番地2
TEL. (047) 320-6661

南港製品センター

〒559-0032 大阪府住之江区南港南1丁目1番153号
TEL. (06) 6613-0909

その他工場…知多工場、岡山工場、札幌工場、仙台工場、若宮工場

大阪臨海工場

〒590-0977 大阪府堺市大浜西町2番地の2
TEL. (072) 238-9991

交野工場

〒576-0054 大阪府交野市幾野5丁目13番1号
TEL. (072) 891-1671

古河工場

〒306-0206 茨城県古河市丘里10番6号
TEL. (0280) 97-1301

住吉工場

〒559-0021 大阪府住之江区柴谷2丁目8番45号
TEL. (06) 6686-3111

加賀屋工場

〒559-0023 大阪府住之江区泉2丁目1番64号
TEL. (06) 6686-1010

堺工場

〒592-8332 大阪府堺市石津西町14番地1
TEL. (072) 241-0225

工場

ヨーロッパ事務所

Berliner Allee 40 40212 Dusseldorf, Germany
TEL. +49-211-550-46411

上海事務所

中国 上海市興義路8号 萬都中心908室
TEL. +86-21-5208-0511

フィリピン支店

11th Floor, 6788 Ayala Avenue, Oledan Square, Makati City, Philippines
TEL. +63-2-886-7191

海外事業所

大将作工業股份有限公司

台湾 台中市西屯區文心路3段241号8楼之2
TEL. +886-4-2291-1433

栗光股份有限公司

台湾 台北縣淡水鎮民生里民權路1-3號
TEL. +886-2-8809-7771

江蘇栗新環保設備科技有限公司

中国 江蘇省常熟市虞山鎮莫城管理区
TEL. +86-512-5249-2651

海外関係会社

※掲載されている連絡先は2005年12月現在のものです。